

MIKUNI CSR REPORT



ミクニ CSR報告書

2022

目次

Contents

PROFILE

目次	01
社長挨拶	02
会社情報	03
沿革	05
ミクニグループ	07
ビジネスモデル	09
CSRへの取り組み	11
重要課題の特定および経営戦略	13
カーボンニュートラルに向けた取り組み	15
電動化をビジネスチャンスに	17
デジタルトランスフォーメーション	19
ステークホルダーエンゲージメント	21

ENVIRONMENTAL

環境

統合マネジメント体制	23
目標と実績	25
順守評価 / 環境会計	27
改善事例発表 世界大会	28

SOCIAL

社会

従業員と共に	29
地域社会と共に	37
仕入先と共に	39

GOVERNANCE

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	41
取締役、監査役のスキル・マトリックス	42
コンプライアンス / リスク管理体制	43
事業継続(危機管理体制・BCP分科会)	44

DATA

データ

社外からの評価	45
ミクニグループISO取得状況	46
マテリアルバランス	47
データ集	48



編集方針

本報告書は、ミクニグループのCSRへの取り組みについて紹介し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、ミクニグループへの理解を深めていただくために発行しました。

本報告書の対象組織

本報告書における理念、方針等はミクニグループ共通のものであり、活動報告は原則として連結会社の活動を記載しています。グラフや表などにおいて「ミクニ」「国内」「海外」と表記している場合は、各々「ミクニ単体の数値」「ミクニを除く日本国内に所在する連結会社の合計数値」「日本国外に所在する連結会社の合計数値」を表しています。

本報告書の対象期間

本報告書は下記の期間を対象としています。
ただし、過去の経緯・データや最近の事例を表示することが適当である場合は、この期間以外の内容を報告しています。
2021年4月1日～2022年3月31日

発行時期

今回発行：2022年9月
次回発行：2023年9月予定

参考にしたガイドライン

本報告書は、下記のガイドラインを参考にしています。

- 環境省：環境報告ガイドライン(2018年版)
- GRI：サステナビリティ報告スタンダード
- 日本自動車部品工業会：CSRガイドブック(2010年)

社長挨拶

Message from Top Management

持続可能な社会づくりに向けて

グループをあげて貢献します

株式会社ミクニ
代表取締役社長

生田 久貴



日頃よりミクニグループの活動に多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ミクニは2022年3月に持続可能な社会の実現を目指し「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。グループでのCO2排出の実態を把握し具体的な取り組みを進めていくため、今回の「CSR報告書」ではグループでのScope1、Scope2に加えScope3のCO2排出量を報告させていただき、定量的情報の充実を試みています。

Scope3はカテゴリ11(販売した製品の使用)が大部分を占めます。このため、ミクニでは電動車向け製品の割合を2030年までに四輪車向け売上高の70%以上にすることを目標に掲げました。一方で、電動車を唯一の解とは考えておらず、これまで培ったリソースを活用し今後多様な選択肢に应运えてまいります。加えて、開発時にCO2を排出しない「カーボンゼロ開発」にも取り組みます。

定量的情報に加え従業員の声、健康経営やダイバーシティへの取り組み、各地域での社会活動についても報告させていただきます。コーポレートガバナンスにつきましては、取締役、監査役のスキル・マトリックスを掲載しましたので、体制の妥当性をご確認ください。

感染症の拡大、地政学上のリスクにより事業環境は複雑化しており、企業には決めたことをやり切る力が求められています。「CSR報告書」を通じて、そうした意思がグループ全体で共有されていることをステークホルダーの皆様にご理解いただければ幸いです。同時に、職場の仲間の寄稿を読んだ従業員がこれまで以上に共感と誇りをもって活動に臨むようになるものと期待しています。

ミクニグループはこれからも持続可能な社会づくりに向けて、自らの社会的責任に真摯に向き合い、業界や地域での存在価値を高めていくよう活動を展開してまいります。変わらずご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。





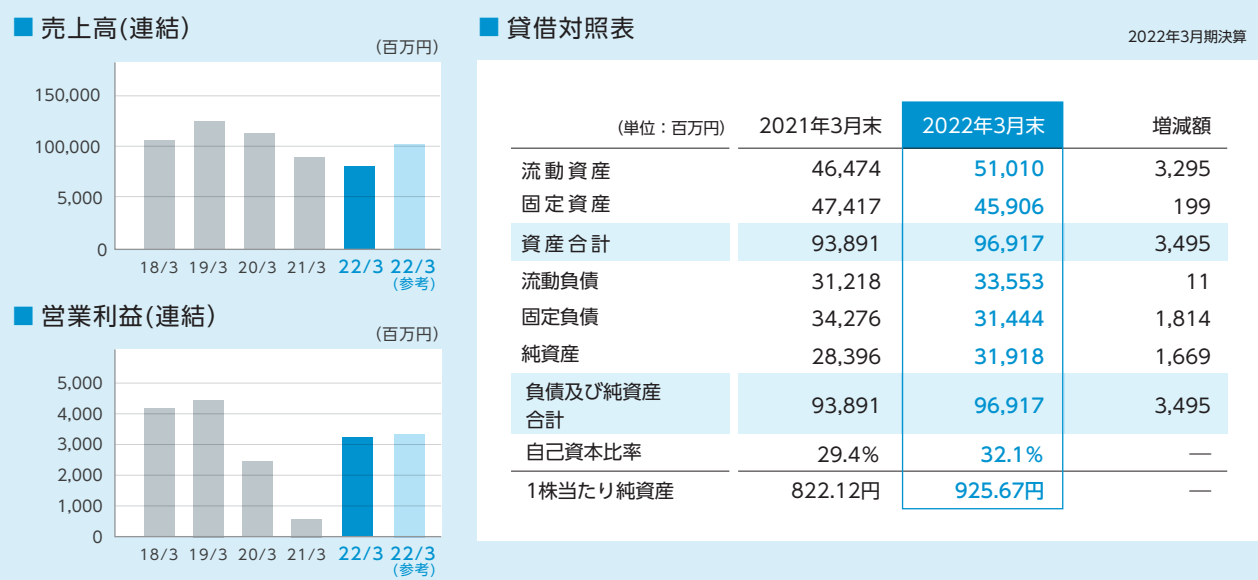
会社概要

※2022年3月現在

会社名	株式会社 ミクニ
創 立	1923年10月1日（大正12年）
設 立	1948年10月1日（昭和23年）
代表者	代表取締役会長 生田允紀 代表取締役社長 生田久貴
本社所在地	東京都千代田区外神田6-13-11
資本金	22億1,530万円
上 場	東京証券取引所プライム市場上場
主要な事業内容	各種四輪車・二輪車・汎用エンジン用の燃料供給装置類・エンジン機能部品類、ガス機器用制御機器類、福祉介護機器、噴霧機器の製造販売並びに航空宇宙用機器・部品・材料、芝刈り機・芝管理機械の輸入販売

財務ハイライト

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、下記の2022年3月期実績は当該会計基準等を適用した後の値となっています。同基準適用前の数値を（参考）に掲載しております。



事業領域 ミクニグループは多方面で事業を展開していますが、事業の構成は次のとおりです。



各種エンジン用電子制御燃料噴射関連機器、気化器、ポンプ類などの自動車部品を開発、製造しています。特に強みを持つ「エンジン制御技術」はCO2削減に大きく貢献するため、業界からの期待が高まっています。

四輪車用製品 >>>

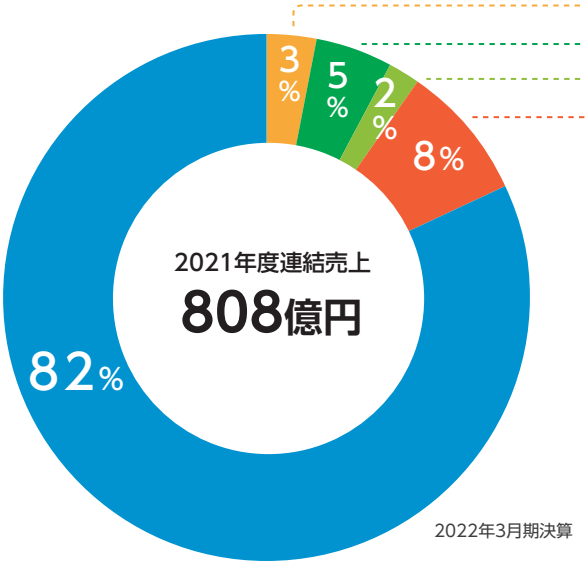


長年培ってきた流体制御、電磁駆動、適合技術などをベースに、システムや車両全体での評価・解析を行い、環境を意識した高性能な自動車製品の開発に取り組んでいます。省エネと低エミッションを実現するための数多くのシステム製品をラインナップしています。

二輪車・特機用製品 >>>



大型二輪車用の吸気系、動弁系製品から小型二輪車用の燃料噴射システムまで幅広い製品を世界各地で開発し、製造販売しています。海外ではそれぞれのグループ会社で開発、製造した製品を各地の顧客に直接販売しています。また、船外機用でも吸気系、動弁系、ポンプ系の製品を船外機メーカー向けに供給しています。



生活環境

ガス立ち消え安全装置をはじめとするガス制御機器、風呂・トイレ・キッチンなど家庭内の水まわりに関する機器の機能部品、燃料電池用補器部品などを開発、製造しています。



航空機部品

グループ会社のミクニエアロスペース（*1）では、大型鍛造品、複雑な形状の大型精密鍛造品を米国メーカーなどから輸入し、航空宇宙事業を手掛ける国内大手重工業メーカーや関連する企業群向けに販売しています。

*1 2022年4月1日ミクニより分社



芝管理設備

グループ会社のミクニグリーンサービスでは、ゴルフ場やスタジアム向けの芝管理機械等を国内外のメーカーから仕入販売及びアフターメンテナンスをしています。



その他事業

グループ会社のミクニライフ&オートでは、身障者の運転を補助する運転補助装置や車いすでの乗降をサポートする移乗補助用品などを製造販売しています。



ミクニ99年の歩み

1923年に合資会社三國商店として創立、
輸入販売業としてミクニの歴史がスタート
1936年の工場稼働以来、「ものづくり」を中心に、
時代の変化に応じて成長を続けています。

Mikuni's 99 Years of History



ミクニグループ

Mikuni Group



私たちの海外戦略はアメリカ、ヨーロッパ、そしてアジアとほぼ全世界へと向けられています。
全世界でのグループネットワークの確立、人事交流による技術の活性化を目指しています。

ミクニの拠点 Mikuni Corporation

- 自動車関連品販売
- 生活環境機器販売



販売拠点 Sales Offices

- 自動車** 自動車関連品事業：東京支店、浜松支店、岡崎支店、大阪営業所、広島事務所、ソウル支店、パリ支店
生活機器 生活環境機器事業：名古屋営業所、グローバル営業グループ

海外グループ会社

Overseas

アジア

- ① 三國(上海)企業管理有限公司 自動車
上海三國精密機械有限公司
- ② 成都三國機械電子有限公司 自動車
- ③ 浙江三國精密機械電有限公司 生活機器
- ④ 天津三國有限公司 自動車
- ⑤ 南京金城三國機械電子有限公司 自動車
- ⑥ 台湾三國股份有限公司 自動車
- ⑦ 三國R・K精密株式会社 生活機器

- ⑧ Mikuni (Thailand) Co.,Ltd. (MIT) 自動車
- ⑨ PT. MIKUNI INDONESIA (MKI) 自動車
- ⑩ MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (MID) 自動車
- 北・中南米
- ⑪ Mikuni American Corporation (MAC LA) 自動車 航空機
- ⑫ Mikuni American Corporation (MAC Chicago) 自動車
- ⑬ Mikuni Mexicana S.A.de C.V. (MMEX) 自動車
- 欧州
- ⑭ Mikuni Europe GmbH (MEG) 自動車 生活機器

国内グループ会社 Japan

製造会社

- ミクニパーテック株式会社 自動車
- 株式会社ミクニライフ&オート その他

販売会社

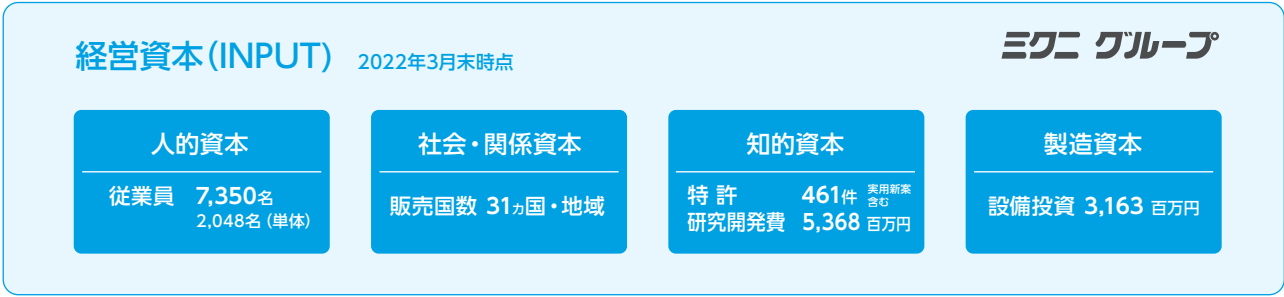
- エバスペハーマイクニクライメットコントロールシステムズ株式会社 自動車
- 株式会社ミクニエアロスペース 航空機
- 旭エアーサプライ株式会社 航空機
- サンライズメディカルジャパン株式会社 その他

サービス会社

- 株式会社ミクニグリーンサービス 芝管理
- 株式会社ミクニザイマス その他
- 三國リビングサービス株式会社 その他

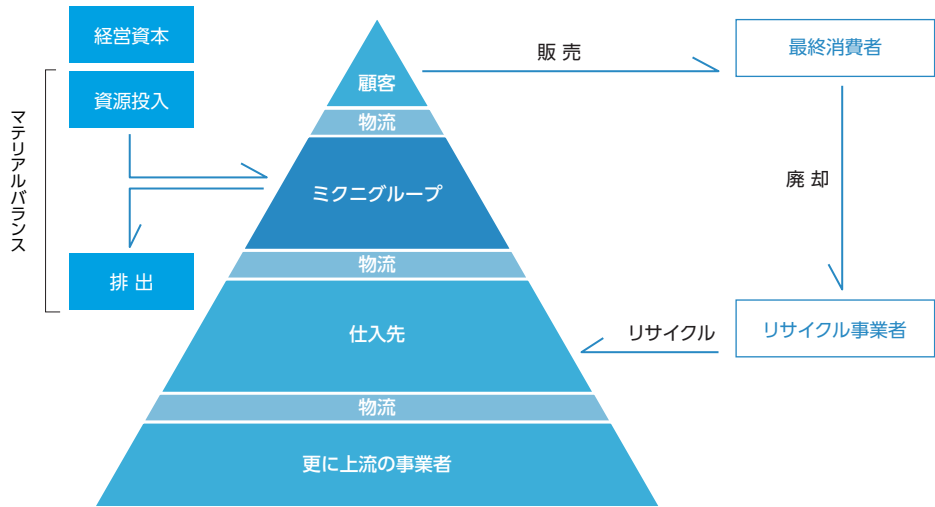
ビジネスモデル

Business Models



経済主体別バリューチェーン概要マップ

バリューチェーン	更に上流の事業者	仕入先	ミクニ	顧客	最終消費者
重要な環境課題	・気候変動 ・生物多様性	・気候変動 ・車の電動化	・気候変動 ・エネルギー問題 ・車の燃費・電動化	・気候変動 ・資源循環 ・車の燃費・電動化	・気候変動 ・資源循環
リスク	・環境規制強化 ・資源枯渇 ・コロナウイルス感染	・環境規制強化 ・法令違反の発生 ・大規模災害による被災 ・コロナウイルス感染	・環境規制強化 ・法令違反の発生 ・大規模災害による被災 ・コロナウイルス感染	・環境規制強化 ・大規模災害による被災 ・コロナウイルス感染	・自然災害 ・廃棄物 ・コロナウイルス感染
機会			・環境技術向上 ・受注量増	・環境規制車の拡販	

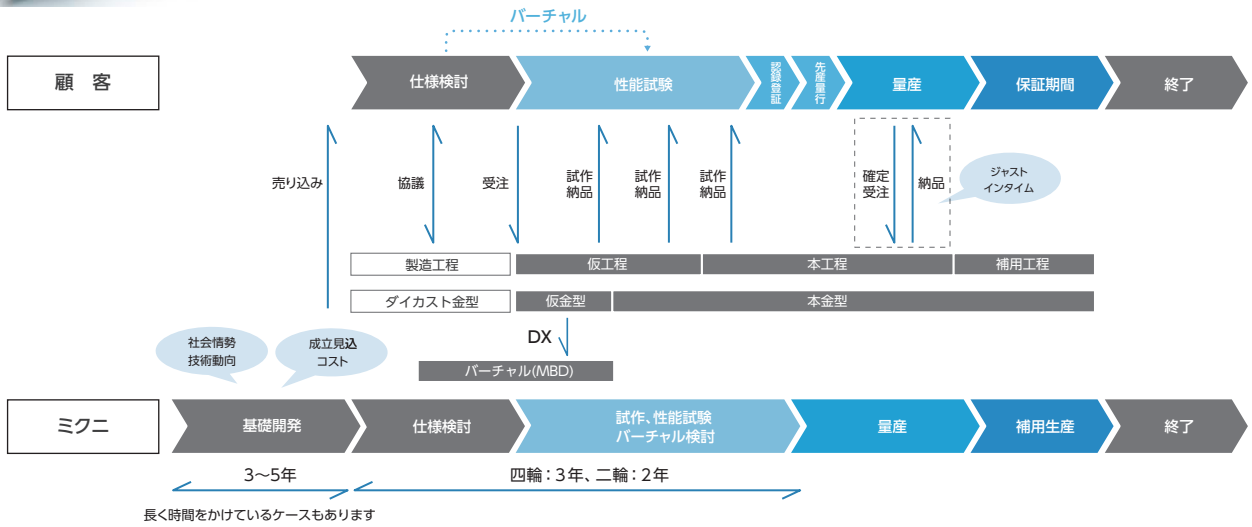


ビジネスモデル (自動車関連品事業)



ミクニグループの製品は、最終製品を使われるお客様(エンドユーザー)の安全に関わります。そのため、顧客である最終製品の製造会社と協力して何度も性能や耐久性などの試験を繰り返します。自動車の場合、その期間(量産するまで)は四輪自動車ではおおよそ3年、オートバイなどの二輪自動車ではおおよそ2年にもなります。車に乗る方に安全に乗り続けていただくため、顧客が車の販売を終了したあとと一定期間製品を作り続けます。

100年に一度と言われる自動車産業の大変革期に際し、100年前の創業者の先見の明に想いを寄せ、過去を超え、突破力をもって新しい時代に挑戦します。そして、顧客や仕入先との強力な絆のもとに、車に乗る方に安全と快適をお届けします。私たちは、自動車産業の一員であることに誇りをもってしています。



基礎開発: ミクニは特定の自動車会社の系列に属さない独立系自動車部品製造会社であり、独自の判断に基づいて将来の製品に向けた基礎開発を行っています。その期間は3〜5年程度が一般的ですが、もっと長い期間をかけているケースもあります。

仕様検討: 顧客が計画している新製品へミクニ製品を搭載するための性能や寸法など詳細な仕様を、顧客と協議しながら作成します。

受注: 顧客から、ミクニ製品を採用する方針である旨の通知を頂きます。ミクニはこの時点を「受注」と認識しています。

試作、性能試験、バーチャル検討: ミクニの製品はアルミダイカスト製の本体(日本産業規格-JISに従い「ボデー」と表記します)を機械加工し、さまざまな部品を組付けて製造するものが多いですが、このアルミダイカストで使用する金型は非常に高価であり製作に時間がかかりますので、最初は既存製品用の金型を流用したり砂型を用いるなど仮金型による試作品を製作します。最近では、この段階の試作品を製作せず顧客と共同でコンピュータを用いて仮想的(バーチャル)に性能試験を実施するケースが増えてきています。これをモデルベース開発(MBD)といいます。次に、新たに製作した金型を用いてボデーを製作し、仮設の製造ラインにて少量の試作品を製作します。この試作品を用いて顧客が試作車を組み立て、実車による性能試験を行います。最後に、専用製造ラインを設置して量産品と同等の試作品を製作します。顧客も同様の専用製造ラインを設置し、販売するものと同様の車を生産して様々な性能試験を行い、最終的に販売先各国の制度に基づいて認証登録が行われます。

量産: 顧客から週次または旬次(10日毎)にて何日何時に何個納入するかの指示(確定受注)を受け、指示に間に合うように製造ラインの能力や仕入先の能力を勘案して製品を製造し、納入します(ジャストインタイム)。多くの場合、確定受注を受けてから仕入先へ手配したのでは間に合わないため、顧客の長期発注予定と長年の経験に基づいて先行して仕入先に発注します。量産の期間は、車の売れ行きやモデルチェンジの期間などにより変動します。

補用生産: 車はとても寿命の長い製品です。エンドユーザーの方に長い期間安心してお使いいただくために、車を構成するミクニの製品も耐久性能が求められています。それでも万が一故障してしまい、交換が必要となったときのために、顧客と協議し必要となる数量を予測して生産します。受注した際には、性能を検査して出荷します。

CSRへの取り組み

CSR Approach

基本的な考え方 / 企業理念

ミクニグループは、「安全と品質」「コンプライアンス」「健康と教育」をすべての活動の基盤とし、業界や地域社会において存在価値を認められる持続可能な高収益企業を目指して事業活動を推進しています。事業活動のみならずすべての活動において、現在及び将来のステークホルダーに対するグローバル企業としての責任を認識し、コンプライアンス行動規範などの各種方針^(※)を定め、グループの従業員一人ひとりが、これらの方針に忠実に活動に取り組んでいます。「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します」という企業理念に忠実たらしめる意思が方針等の底流をなしています。



経営方針

MANAGEMENT POLICIES

- “お客様第一”を心がけたマーケットから学ぶ経営
- 安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営
- 「生きがいのある企業」を目指す経営
- 法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営
- 夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営

行動指針

GUIDELINES FOR ACTION

- つねにお客様の満足を考えよう
- つねに改善・改革・創造をしよう
- つねにプラス思考で考えよう
- つねに高い倫理観を持ち相手の立場でものを考えよう
- つねに目標は明確に高くかけよう

企業ステートメント

CORPORATE STATEMENT

夢をかたちに ときめきに

Making Dreams Exciting Reality

※各種方針

- ・コンプライアンス行動規範及びコンプライアンス行動宣言
- ・品質基本方針
- ・安全基本理念及び安全衛生方針
- ・環境基本理念及び環境方針
- ・ディスクロージャーポリシー
- ・災害対策基本方針及び災害対策行動指針
- ・情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ行動指針
- ・調達方針及び仕入先CSRガイドライン

対処すべきCSR課題

ミクニグループの連結売上高の約8割を自動車関連品事業が占めます。ミクニも属する日本自動車部品工業会 (JAPIA) では、顧客とのCSRに関するコミュニケーションに基づき、「CSRガイドブック」(2010年最終改定)を発行しています。同ガイドブックは、日本経済団体連合会の企業行動憲章や国連が採択したSDGs達成に向けた取り組みとも整合しており、ミクニグループは「CSRガイドブック」に示されている内容が顧客のみならず社会から期待されるCSR課題であると考えます。ミクニグループは日本自動車部品工業会の「CSRガイドブック」に示されている8分野を「対処すべきCSR課題」と認識し、活動を行っています。



1. 安全と品質

ミクニグループの製品、商品、サービス(以下「製品」といいます)は、お客様(納入先)とその製品を利用されるお客様(エンドユーザー)の安全に関わります。「安全と品質」をすべての事業活動の基盤の一つとし、品質マネジメント活動を通じ、すべての製品の安全と品質の向上に努めています。



2. 人権と労働

ミクニグループは、世界人権宣言及び国際労働基準を尊重し、児童労働・強制労働・差別などの人権侵害又はそれに準ずる行為を禁止しています。「健康と教育」をすべての事業活動の基盤の一つとし、労働安全衛生マネジメント活動などを通じ、派遣社員や業務委託を含むすべての働く人の労働環境の向上に努めています。



3. 環境

環境基本理念及び環境方針に加えて長期環境ビジョンを定め、気候変動などの各種環境課題の解決や、異常気象などによる事業への悪影響の最小化に努めています。また、各国・地域の環境法令等の順守のみならず、環境や健康に深刻な影響を与える可能性がある化学物質を特定し、安全な管理を行っています。



4. コンプライアンス

「コンプライアンス」をすべての活動の基盤のひとつと位置づけ、コンプライアンス推進活動を通じ、派遣社員や業務委託を含むすべての働く人のコンプライアンス意識の向上に努めています。また、制度に実効性を持たせるため、通報者への不利益を禁止した内部通報制度を運用しています。



5. 情報開示

ミクニグループは、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくため、適正な情報開示を適時かつ公平に行っていくことを基本方針としています。この基本方針に従い、ホームページや報道機関その他の様々な手法を用いて皆さまへ情報を提供しています。このCSR報告書も情報開示の一環です。



6. リスクマネジメント

ミクニグループの事業活動に対する多方面のリスク発生要因を把握、分析し、リスクの顕在化の回避へ向けて取り組むとともに、リスク顕在化の際には人命保護を最優先としたうえで損失を最小限に抑え事業継続させる体制を整備し、運用しています。



7. 社会貢献

企業市民として、各々の事業所が所在する地域社会との共生を図るべく地域のイベントに積極的に参加するほか、各事業所での催しに地域の方々をお招きして、コミュニケーションを図っています。



8. CSR課題の自社及び仕入先展開

企業理念やコンプライアンス行動規範などに基づく各種研修を通じて、CSRの基本的な考え方を全従業員に浸透させています。また、仕入先(取引先)の皆さまに対しても、「仕入先CSRガイドライン」を発行してCSR課題をご理解いただくとともにサプライチェーン全体で認識の共有を図っています。

重要課題の特定および経営戦略

Identifying Priority Issues and Strategy

事業等のリスク

ミクニグループでは取締役、執行役員等で構成されるリスク管理委員会が多方面におけるリスク発生原因を把握、分析しリスクの顕在化を回避するとともに、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える取り組みを実施してきました。2022 年 4 月には地球、社会の持続可能性の観点からリスクをとらえなおし、リスク管理委員会をサステナビリティ委員会に改め、リスク管理にとどまらずサステナビリティを推進する体制としています。前ページに記載した「対処すべき CSR 課題」も考慮した上で、ミクニグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

事業等のリスク 8 項目

1. 新型コロナウイルス感染症に関するリスク
2. 地政学リスクとそれに伴うエネルギー価格の変動リスク
3. 地球環境に関するリスク
4. 競合・需要変動等に関するリスク
5. 為替・金利などの金融市場変動によるリスク
6. 製品の品質に関するリスク
7. 大規模災害に関するリスク
8. グローバルな事業展開に関するリスク

経営戦略（中期経営計画）

2013 年にスタートさせた長期経営計画「VISION 2023」を 2021 年に見直し、中期経営計画「VISION 2023 Final STAGE」を推進しています。「VISION 2023 Final STAGE」においては、右に示す3つを目標に活動を展開しています。さらに、事業戦略、地域戦略、人事戦略においては、右記の3つを戦略の柱とし、戦略の推進に取り組んでいます。



逆境にあっても、改善は決して止まらない

上海三国精密機械有限公司 TPM推進室 室長

陆 敏

LU Min

2021 年は上海三国にとって非常に厳しい 1 年でした。昨年のコロナの状況は基本的に落ち着く傾向にありましたが、私たちは気を緩めず、コロナの予防対策を継続しました。

コロナは私たちに大きな影響を与えましたが、私たちはコロナのため足を止めたわけではありません。私たちは可能な限りの改善を実施しました。重点的な改善に加え小さな改善を積み重ね、線の改善に転換し、最終的に面の改善に繋がることを心がけて改善をしてきました。例えば、生産能力向上に向けた改善では、ボトルネック工程の調査分析を通じて、設備プログラム、作業のやりにくさ、刃物、加工手法、段取りなどを改善してきました。これらの改善を通じて生産能力が向上しただけでなく、各部門と連携することで各ボトルネックに対する改善能力も向上しました。

品質面では砥粒バリ取りの改善を行い、最終的に工数削減も達成できました。また、汎用治具の一括段取りの改善も行い、母型間の切り替え時間を大幅に短縮できました。

今後、改善により多くの時間と精力を費やすために、新入社員への教育を効率化してまいります。管理者は従来よりも生産性改善に時間をかけ、より多くの小さな改善を積み重ねていきます。



対処すべき課題

ミクニグループは「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指し、「安全と品質」「コンプライアンス」「健康と教育」をすべての活動の基盤とし、先述のリスクに対する以下の課題に対処していきます。

優先的に対処すべき 重要課題 6 項目

1. 地球と社会の持続可能性を高め、自らも発展するというサイクルの実現
2. 開発力、競争力を高める活動の継続
3. DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
4. 従業員エンゲージメントの向上
5. キャッシュ保全と資金の安定調達
6. 新型コロナウイルスの収束が見通せないなか「with コロナ」を前提とした事業の推進

中期経営計画に基づき以下の施策を実行することで課題に対処していきます。

重点的に取り組む 施策 7 項目

1. 2050年カーボンニュートラルを目標にした活動
2. 経営資源の最適配分
3. 長期的な開発戦略に基づく製品開発の効率化
4. グローバル市場における存在価値向上を目指した顧客戦略、生産戦略
5. 競争力と自己変革力の強化を目指したDX
6. エンゲージメントを向上させる人材戦略
7. ステークホルダーの期待に応える財務戦略

TCFDに基づく開示

気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate related Financial Disclosures : TCFD) 勧告による推奨開示に基づき、下記の通り開示します。

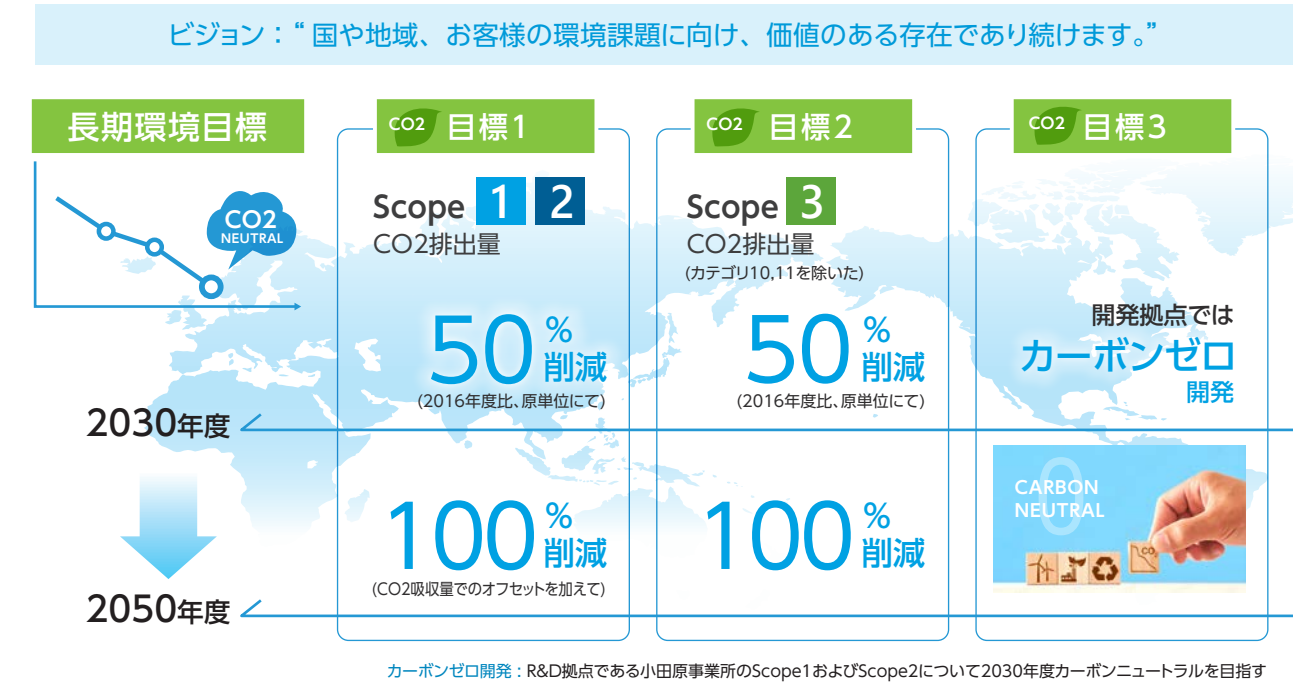
ガバナンス	戦 略
2022 年4月に、取締役会の諮問機関であるリスク管理委員会をサステナビリティ委員会に改め、取締役会の監督のもと、ミクニグループの気候関連を含む総合的なリスク及び機会を評価・管理する仕組みとしています。	ミクニグループの主要事業である自動車関連部品事業については、電動車向け製品の割合を 2030 年までにミクニグループの四輪車向け売上高の 70% 以上に高めるという目標を設定し、製品開発及び販売などの戦略を進めています。気候変動リスクを考慮した中長期の事業戦略の策定、気候変動リスクによる財務への影響の分析を進めており、次期の中期経営計画に反映させるよう議論を進めています。
リスクマネジメント	測定基準(指標)とターゲット
激甚化する気象災害などの物理リスクについては、サステナビリティ委員会の災害対策部会にて対応しています。燃費や排出ガスなどの規制強化や四輪車、二輪車の電動化といった事業のリスクについては、企画部門を中心に対応を検討し、開発、販売部門と連携をとるとともに取締役会での審議を経て経営計画へ反映させる仕組みとしています。	2050 年カーボンニュートラルを目指し、中間目標として 2030 年までに Scope1 と Scope2 の排出量およびミクニグループがコントロールできる Scope3 排出量をそれぞれ 2016 年比 50% 削減する目標を取締役会にて決定しています。具体的な内容につきましては、次ページのカーボンニュートラルへ向けた取り組みの項をご参照ください。

カーボンニュートラルへの取り組み

Initiatives for Carbon Neutral

2021年に策定した長期環境ビジョンに基づき、2022年3月に開催した取締役会にて、ミクニグループは 2050年度カーボンニュートラルを目指すとする長期環境目標を決定しました。なお、ミクニグループではコントロールが困難であるため Scope3のカテゴリ10および 11を削減目標から除外していますが、これらを削減するために電動車向け製品開発など削減へ向けた活動を行っています。詳しくは次項「電動化をビジネスチャンスに」をご参照ください。

長期環境ビジョン/目標



具体的な取り組み

ミクニグループ全体で統括されたカーボンニュートラルへの取り組みを推進するため、カーボンニュートラル部会をサステナビリティ委員会の傘下に設置し、また実務を担当するサステナビリティ推進室を設置して右記に示すような活動を進めていきます。

取り組み方法：	例：
1. 使用するエネルギーの総量を削減	生産方法の変更、省エネ効果が高い設備への変更など
2. 化石燃料を再生可能エネルギーへ転換	化石燃料を再生可能燃料や電力へ転換
3. 再生可能電力の導入	
(1) 再生可能電力の自社発電	太陽光発電システムの導入など
(2) 再生可能電力の購入	グリーン電力への転換



30年後も感銘を受けたい

株式会社ミクニ サステナビリティ推進室

温暖化による自然への影響はとて大きいと感じています。リスク管理業務に取り組む傍ら、プライベートでアウトドアな趣味で自然の美しさに感銘を受けてきた私は、気候変動による天災のニュースを見る度に心が落ち着かなくなります。豪雨が降れば業務にて従業員の安否を確認し、プライベートでは豪雨によって山の土砂崩れが起き訪問予定の山の山行ルートが無事か気になります。冬季の雪崩情報も多くなっており、確実に私たちを取り巻く環境は変わってきています。今まで当たり前にあると思っていたものが、この先も同じように維持される保証はないと改めて実感します。過去に幾何かの絶景と巡り合う機会に恵まれたことに感謝しつつ、30年後も今ある美しい絶景を目の前にして感銘を受けられるよう改めてカーボンニュートラルに真摯に取り組んでいきたいとの思いを強くしています。

川野 ちづる

KAWANO Chizuru

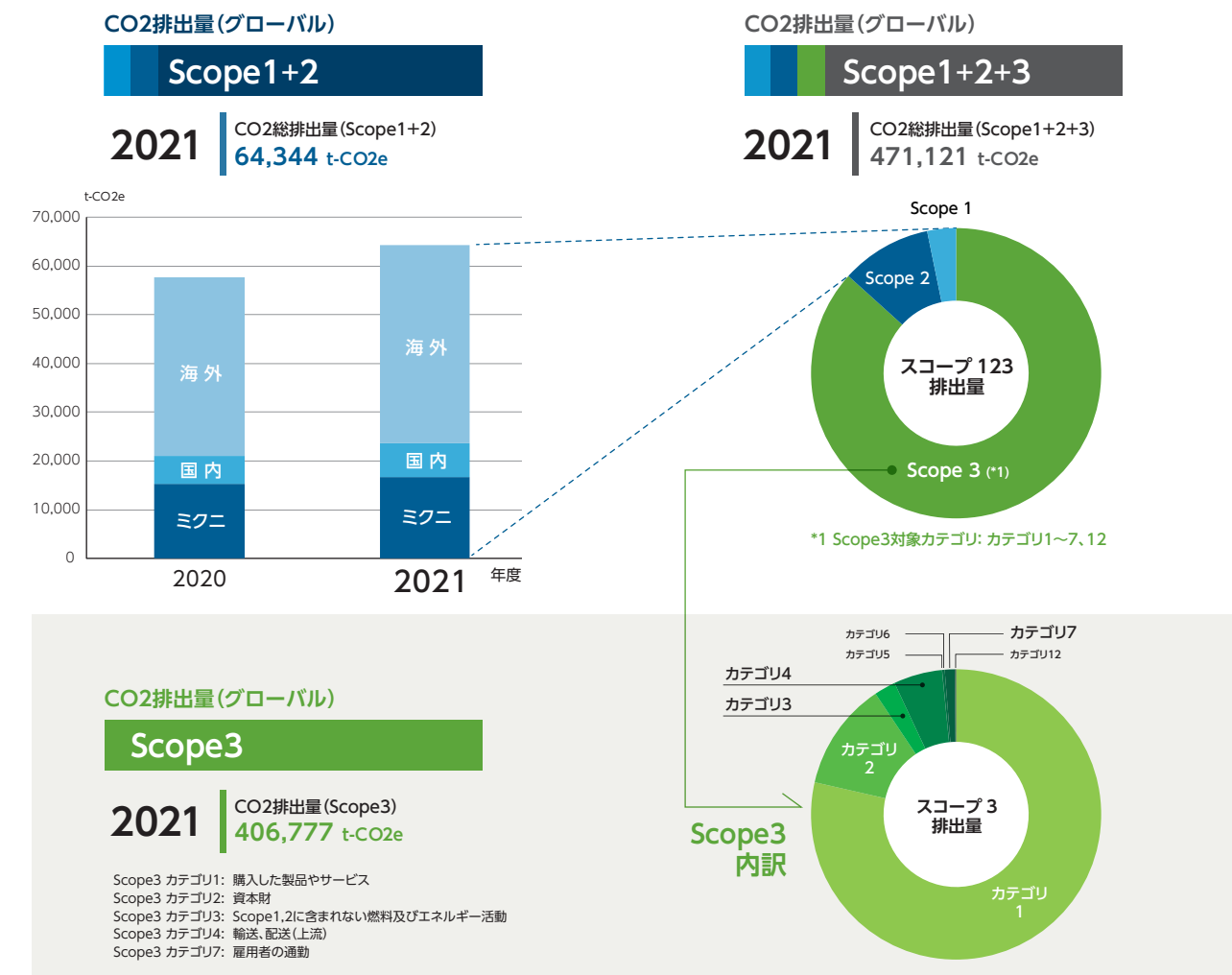


CO2排出量(グローバル)

ミクニグループの CO2 排出量は下図の通りです。

Scope1+2 排出量について、2020 年度はコロナ禍による休業が多く生産が減少していましたが、2021 年度は生産が回復したため排出量が増加しています。

Scope3 排出量については、今回初めて開示します。ミクニグループの事業に関係するカテゴリの内、長期環境目標にて除外したカテゴリ10、11 以外の値です。 ※具体的な数値は巻末のデータ集をご参照ください。



エネルギー削減と環境保護

ミクニタイランド 人事部門

現在、エネルギーは経済成長の多くの側面で重要な役割を担っています。ますます拡大する産業界、運輸業界などで、エネルギー需要の増加に伴い、エネルギー価格が上昇しています。そのため、ミクニタイランドでは、休憩をとるときなど使用していないときは電気を消したり、エアコンの温度を25℃に調整するなど、電気資源の無駄使いを抑え、省エネに重点をおいています。環境保護の面では、廃棄物の種類によってはリサイクルできるものもあるため、廃棄する前に分別することによって廃棄物を削減しています。また、紙の代わりに電子形式の文書を使用することで、紙の使用量を減らしています。そして最も重要なことは、組織には森林再生のための CSR プロジェクトもあるということです。みんなに省エネと環境保護を意識させるのは大切だと考えています。

นางสาว วีรยา อุดธุระ

Ms. Weeraya OOD-TURA

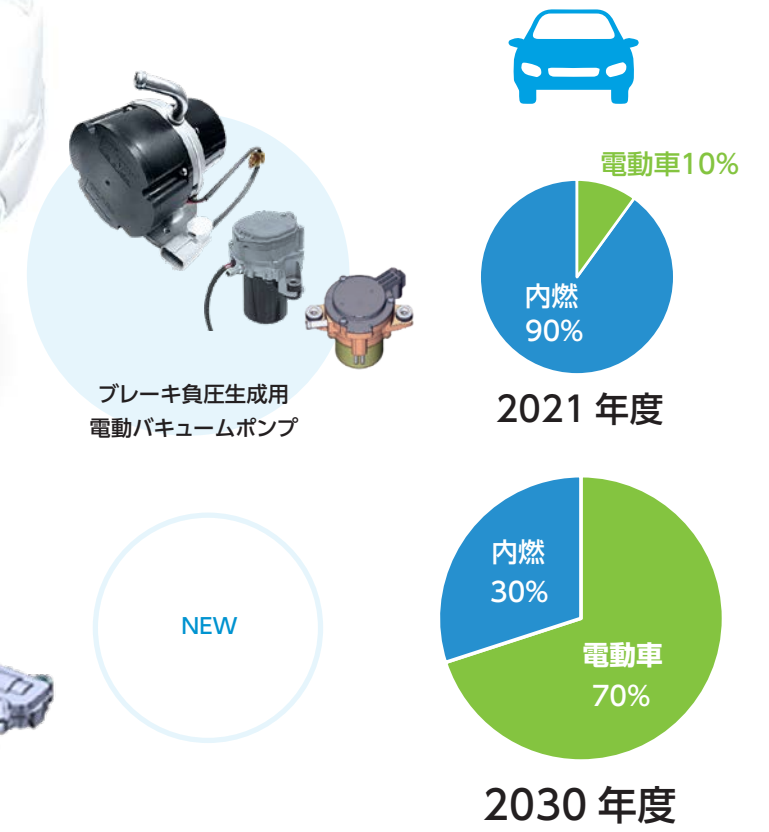
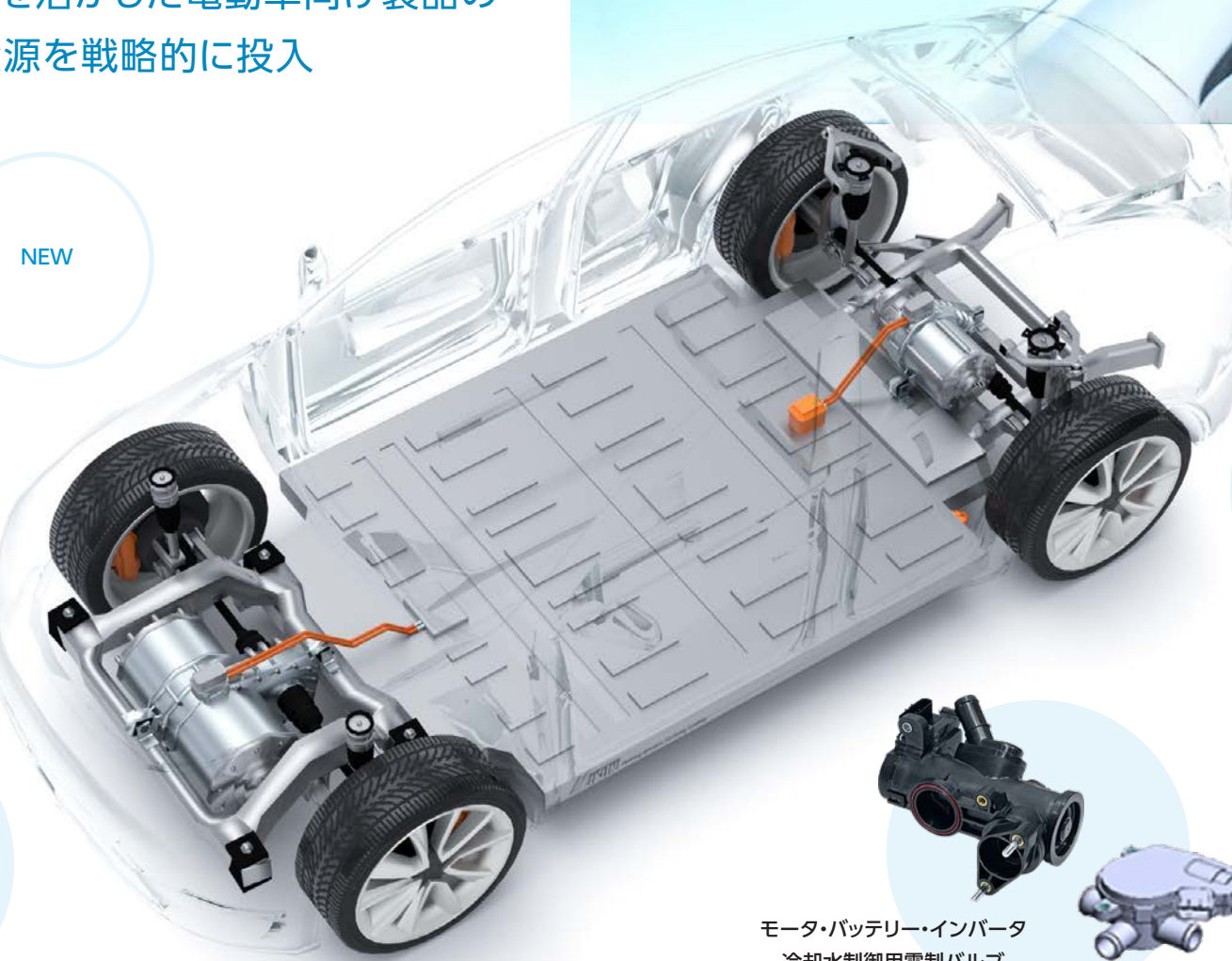


電動化をビジネスチャンスに

Turning electrification into new business opportunities



ミクニの要素技術を活かした電動車向け製品の
先行開発に経営資源を戦略的に投入



カーボンニュートラルに向けた製品開発

株式会社ミクニ 開発本部
プロジェクト推進室兼モータ開発部第1グループ 研究員

金澤 富洋
KANAZAWA Tomihiro

環境問題に対する意識の高まりもあり、街でハイブリッド車や電気自動車を見かける機会が増えています。これらの車両には走行用モータが搭載されており、発熱するモータの冷却や駆動するギア潤滑用のオイルを供給するために電制オイルポンプが使用されています。また、今後、自動運転が普及すると、駐車時に車体が動かないよう自動的にロックする機構が必要となるため、現在開発中の電制パーキングロックアクチュエータの採用機会が増えると思われています。これらの製品にはBLDCモータ(ブラシレス直流モータ)を搭載し、高効率・小型化・低消費電力を実現、カーボンニュートラルに向けた電動車を支える製品となっています。

私たちモータ開発部は、製品をいち早くお客様に使用していただくため、MBD(モデルベース開発)を積極的に行っています。シミュレーションを活用することでより短期間で開発を行うことができますし、試作回数低減にも寄与しています。現在はモデルを活用したソフトウェア開発も行っており、製品化までの更なる効率化を図っています。

ミクニはポンプやモータ、コントローラのハードウェア、ソフトウェアといった各分野の技術者が揃っており、若手も様々な意見を聞きながら開発を行っています。新しいデジタル技術とこれまで培った要素技術を基に、今後もカーボンニュートラルに貢献できる製品の開発を進めていきます。

We are
MIKUNI



電動車向け製品開発について

株式会社ミクニ 開発本部
コンポーネント開発部第7グループ 研究員

石口 翔一
ISHIGUCHI Shoichi

100年に一度の変革期を迎え、求められる自動車用製品も変化が始まっています。

2030年には自動車全体の60%程度を電動車が占めるという予測があり、ミクニとしても電動車向け製品の割合を70%以上にすべく開発に取り組んでいます。

私の所属するコンポーネント開発部 第7グループでは、電動車向け製品のひとつとしてCCV(冷却水制御バルブ)の開発をおこなっています。電動車向けCCVに求められる機能は、モータやバッテリーなどへの冷却水路を切り替えることであり、熱マネジメントに有効な製品となります。付加価値として、低消費電力、低圧損、小型・軽量が挙げられ、これらの課題を高水準で達成することにより製品価値を高めるとともにカーボンニュートラルに貢献していきます。本製品においては、ICE(内燃機関)向けCCVとしても2014年より日本で初採用いただいた実績のある製品となっています。

暖気効率を高め実用燃費を向上可能な製品として、CO2排出量低減に早期より貢献しています。様々なニーズに応えるべく、製品ラインナップも充実しており、新規開発にも柔軟に対応可能な技術力を有しております。

ICE向け製品で構築したミクニのコア技術を昇華させ、電動車向け製品に展開することでより一層カーボンニュートラルな社会の実現に貢献致します。

We are
MIKUNI

デジタルトランスフォーメーション

Digital Transformation



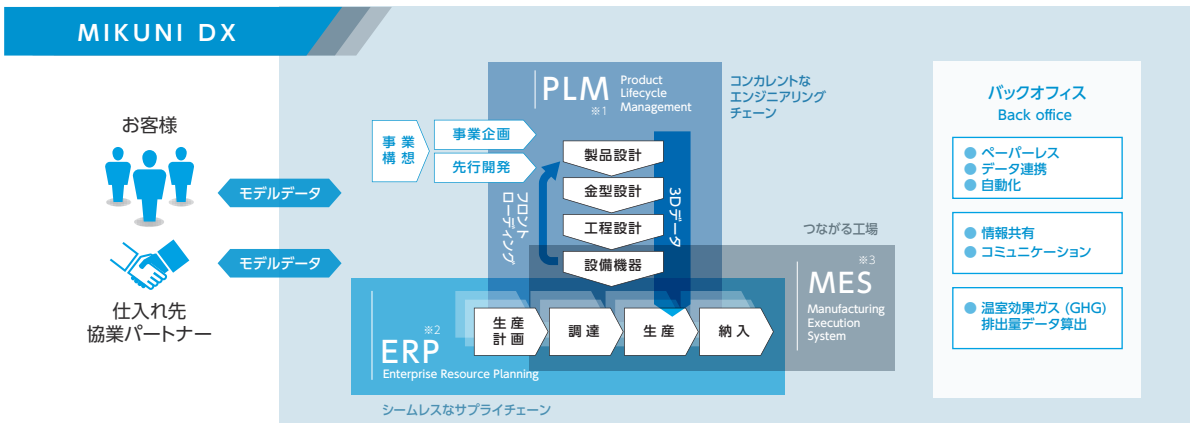
ミクニのデジタルトランスフォーメーション

ミクニの DX は、将来のものづくりのデジタル化をバックキャストして、お客様に新たな価値を提供することを目的とした 活動を推進しています。

1 ミクニDXビジョン

ミクニDXは、あらゆるプロセスの時間を縮めると共にお客様始めグループ内外とデジタルデータで繋がることで競争力と存在価値を高めます。

2 ミクニDXの全体像



※1: 製品ライフサイクル管理 (Product Lifecycle Management) 製品の企画開発から廃棄までの一連のプロセスを管理する手法
※2: 企業資源計画 (Enterprise Resource Planning) 企業の経営資源を管理するためのシステム
※3: 製造実行システム (Manufacturing Execution System) 製造工程を可視化し、作業者への指示や支援などを行うシステム

3 ミクニDXは会社の「コア」＝「ものづくり」のデジタル化

ミクニDXは、会社の「コア」である「ものづくり」プロセスのデジタル化を中心に推し進め、バックオフィス業務のデジタル化も同時並行に、それぞれの活動を連携させながら推進します。

4 ミクニものづくりデジタルツイン構想

ものづくりのデジタル化は、現実世界のできごとがサイバー世界にデジタルデータ化されるデジタルツイン(デジタルの双子)が具体的な取り組みになります。
実際のプロトタイプやアセットに投資する前に、製品ライフサイクルを通して、製品および生産システムをシミュレーション、予測、最適化するのに活用します。

5 将来の3DAモデル正図面化をバックキャストした取り組み

現在の自動車開発は、3次元CADデータを活用した開発形態に移行しています。将来、お客様からの図面指示が3DAモデル(3次元製品情報付加モデル)になると想定して、それをバックキャストした取り組みを推進しています。

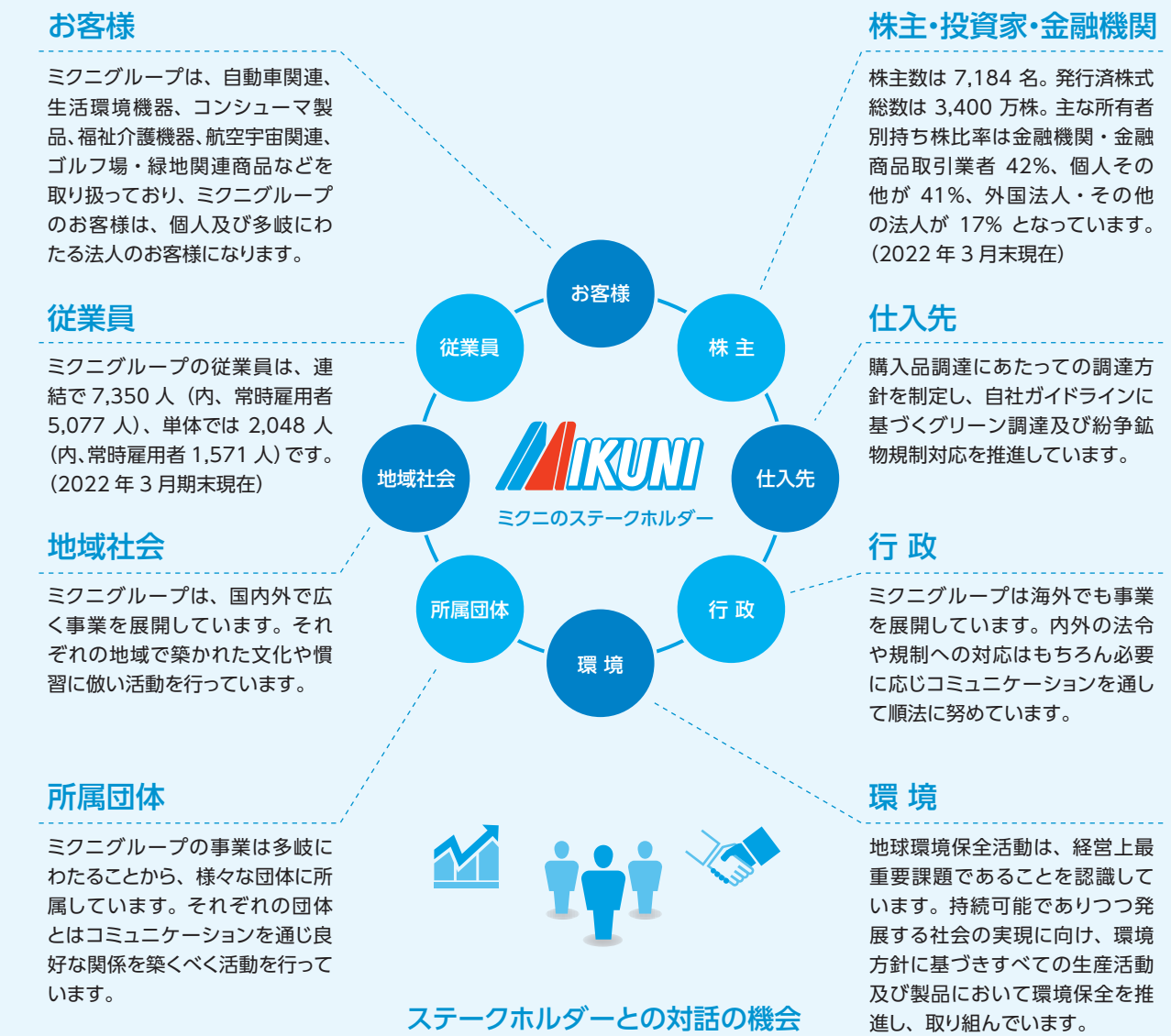
6 サイバー世界におけるマシンリーダブルなデータ連携による自動化

現モデルに付加される情報(アノテーション)の表示には、ヒューマンリーダブル(人が読んで理解できる)に加え、マシンリーダブル(マシンが読んで理解できる)であることが必要です。
3DAモデルを軸としたデジタルモデルチェーンと、設計検証や生産準備工程におけるマシンリーダブルによる自動化によって、品質向上、時間削減や新しい付加価値を生み出します。

ステークホルダーエンゲージメント

Stakeholder Engagement

ミクニグループを取り巻く社会と共存・共生し持続的に成長していくため、創立 100 周年となる 2023 年を目標とする中期経営計画「VISION2023」を掲げて、活動を展開しています。持続的発展が可能な社会に貢献する企業として認められ、必要とされるにはステークホルダーとの対話はもちろん、喜んでいただける製品を作り続けることが重要と考えています。そのためには今後においてもステークホルダーとの対話からニーズを的確に把握し、地域や社会の課題に取り組み、経営方針の一つである「安全と環境に配慮した品質第一のもののづくりとサービスをする経営」を推進し、企業理念にある「豊かな社会づくり」に寄与することを目指すべき目標として活動に取り組んでいます。



ステークホルダー	ミクニグループの主な責任	主な対話の方法・機会（頻度）
お客様	・品質、コスト、納期等あらゆる顧客満足度向上 ・お客様への適切かつ迅速な対応、サポート ・製品に関する正確・適切な情報提供	・日常の営業活動（随時） ・メール配信、Webサイト（随時） ・展示会
株主/投資家 金融機関	・企業価値の維持、向上 ・企業情報の適時、適切な開示 ・利益の適切な還元	・株主総会（1回/年） ・決算説明会（2回/年） ・有価証券報告書の発行（1回/年） ・コーポレート・ガバナンス報告書発行（1回/年）
従業員	・環境課題に関する知識向上 ・人権の尊重 ・安全確保と健康維持、増進への促進 ・ダイバーシティの促進	・事業所対話（2回/年） ・教育/研修の実施 ・労使協議会 ・目標管理面接（2回/年） ・イントラネット（随時）
仕入先	・公平、公正な取引 ・グリーン調達推進に向けての支援、協働 ・適切な情報提供、共有	・日常の調達活動（随時） ・仕入先説明会（随時）
地域社会	・事故、災害の防止、環境の保全 ・地域社会への貢献活動 ・文化や慣習の尊重と発展への貢献	・工場見学や施設開放（随時） ・社員の地域貢献活動（随時） ・各種共済（随時）
行政	・法令の遵守 ・税金の納付 ・政策への協力	・各種届出、調査、アンケートへの回答（随時） ・ヒヤリング・情報提供（随時）
所属団体	・団体の目標達成への協働 ・要求事項の順守	・メール配信、Webサイト（随時） ・セミナー、研修会への参加（随時）
環境	・温室効果ガス排出量の削減 ・省エネ、省資源、リサイクル推進 ・有害化学物質の削減	・各種法規制への対応（随時） ・環境報告書の発行（1回/年） ・環境保全活動（随時）

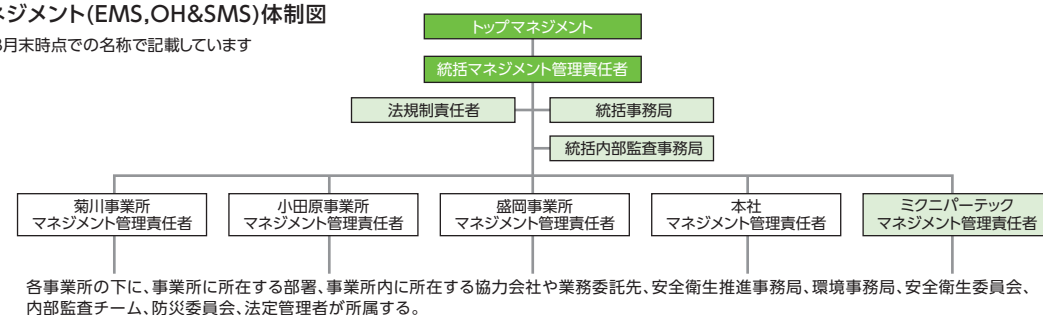




統合(EHS)マネジメント体制 (国内)

代表取締役社長をトップマネジメントとし、ミクニ各事業所及びミクニパーテックを統括する統括マネジメント管理責任者（取締役）のもと下図の体制を組み、環境及び労働安全衛生活動を進めています。各事業所マネジメント管理責任者と各事業所環境事務局及び安全衛生推進事務局が参画する環境 / 労働安全衛生会議にて環境及び労働安全衛生活動に関する議論や進捗の監視を行っています。活動結果はマネジメントレビューにてトップマネジメントへ定期的に報告されます。重要な課題については、取締役会や執行役員会にて議論され経営に反映されます。

■ 統合マネジメント(EMS,OH&SMS)体制図
※2022年3月末時点での名称で記載しています



マネジメントシステム課題

「重要課題の特定および経営戦略」の項に記載した “優先的に対処すべき重要課題” に対して、環境と労働安全衛生のマネジメントシステム運用上の課題を突合した結果より、当社を取り巻く外部および内部の課題に分類をした上でより重要度の高い優先課題を特定しました。

外部課題	EMS	OH&SMS
気候変動・エネルギー問題	○	
車の燃費	○	
車の電動化	○	
新型コロナウイルスの国内外感染拡大	○	○
各種法令及び関連する要求事項の目まぐるしい変化	○	○
想定外の自然災害の発生	○	○
燃料を含む材料の不足／価格高騰	○	

EMS：環境マネジメントシステムで対応する課題
OH&SMS：労働安全衛生マネジメントシステムで対応する課題

内部課題	EMS	OH&SMS
環境技術の開発	○	
危機管理の強化	○	○
情報管理の強化	○	
製品品質の向上(開発・生産・販売・サービス)	○	
ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	○	○
安定した収益と成長	○	
安全・安心な労働環境の促進		○
化学物質の適切な管理と汚染防止	○	○
新型コロナウイルスの社内感染防止	○	○
サステナビリティ意識強化	○	○



二酸化炭素排出量の削減とEHSの意識向上

ミクニインディア(MID) 施設部門
課長

Vir Vijander Singh

Vir Vijander SINGH

MID は、環境、労働安全衛生 (EHS) 基準の改善に継続的に取り組んでいます。ISO 14001:2015 および ISO 45001:2018 の認証企業として、毎年新しいベンチマークを設定することが私たちの道徳的な義務です。さらに、2050 年までに二酸化炭素排出量をゼロにすることを目標に、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。従業員の労働安全衛生基準について、MID は労働災害事故ゼロ、環境に優しい衛生的な職場作りに取り組んでいます。これは、教育訓練と従業員のスキル開発によってのみ可能です。新入社員への DOJO トレーニング、MID 55 規則、TPM-SHE(安全、衛生、環境)の柱への社員の参加、月例安全委員会、EHS 監査、トップマネジメントレビューなど、私たちは EHS 意識向上のために組織の各層を巻き込み、相談し、参加させる場を提供しています。また、適用されるすべての法的コンプライアンスを、機能横断的なチームとともに厳守しています。これらの活動を通じて、私たちは MID が自動車産業界で最も働きやすく、最も収益性の高い自動車会社になることを強く信じています。



安全、環境を発展の礎とし、高品質企業を構築する

张 箴

成都三国機械电子有限公司(成都三国) 安全環境室
主任(係長格)

ZHANG Chi

安全、環境保護は生産経営過程における核心的価値として、企業行動の根、発展の礎である。

1、安全、環境意識の強化：

安全、環境は企業の質の高い発展の前提と基礎であり、我々は安全・環境保護の重要性を高度に明確にし、安全生産、環境保護意識を継続的に強化し、各段階、各方面の安全管理を強化しなければならない。

十分な準備をして、有効な対策を実施し、安全、環境リスクの発生を厳重に防止する。

2、監督責任を履行し、安全の主体的責任を厳格に実行する：

責任の実行は安全生産の核心であり、各種労働災害を根絶やし、死傷事故と環境事案を抑制する。責任を各部署、各従業員が担い、安全に対する主体的責任を履行し、安全投資、安全訓練、基礎管理、応急救護を確実に実行する。

3、環境安全リスクの除去に全力を尽くす：

ISO45001、ISO14001 マネジメントシステムを基準として、制度を整備し、監督管理と環境管理能力を強化し、環境保護と安全管理を規範化し、環境保護施設の稼働を強化する。重度大気汚染緊急対応計画を厳格に実行し、重点地域の環境保護要求も厳格に実行する。無組織排出（処理施設を通さない排出、漏洩）と有害廃棄物の管理を強化し、汚染物質の排出を効果的に制御し、すべての環境保護リスクを排除する。環境保護指標の基準に対する厳しいマネジメントシステムを構築し、精密に管理し、環境保護の責任を厳格に評価し、環境保護の安全を確保する仕事が漏れないようにする。

その後、安全・環境活動の継続的かつ円滑な発展を確保し、会社が高品質で持続可能な発展を実現するために努力する！



QHSE文化の確立

Jorge Camacho

ミクニ メヒカーナ(MMEX) 品質、労働安全衛生、環境、総務人事部門
マネージャー

Jorge CAMACHO

「すべての工程に品質を。MMEX では、従業員の健康、安全に対して妥協はしません。私たちは、自分たちが生活し、働く環境を守ることに全力を尽くします」。ホルヘ・A・カマーチョ M.

この言葉は、MMEX の品質、健康、安全、環境 (QHSE) に対する価値観を表しています。

このコミットメントは、お客様、従業員、請負業者、株主、そして私たちが生活し働く地域社会にとって最大の利益となるものです。このことは、2021 年の実績として、休業災害 (LTI) ゼロ、導入 1 年後の ISO14001 外部審査での不適合ゼロ、IATF/ISO9001 システムの再認証で実証されています。

MMEX は 2020 年から統合マネジメントシステム (IMS) の構築を開始し、2023 年までに ISO-45001 : 2018 の認証を取得し、IATF、ISO9001、ISO14001 の認証を一つの IMS で維持し、MMEX の全スタッフがコミットして確固たる QHSE (品質、労働安全衛生、環境) 文化を確立する計画を持っています。



目標と実績 (ミクニ単体)

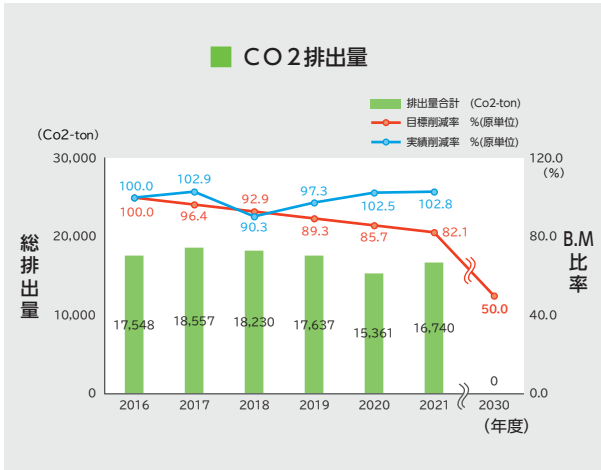
	活動項目	活動内容概略	目 標	実 績
1	CO2 低減	1. 生産性向上	短期目標(2021年度) 2016年度比 17.9%減 限界利益原単位 ※1 0.853t/百万円 長期目標(2030年度) 2016年度比 50%減 限界利益原単位 ※1 0.519t/百万円	2016年度比 2.8%増 1.067t/百万円
		2. 不良、クレーム削減		
		3. 故障低減		
		4. 物流改善		
		5. 売上高増		
		6. VA/VE		
2	環境配慮設計	1. 軽量化	50アイテム	94アイテム
		2. プラットフォーム化		
		3. 開発効率向上		
3	物質削減	1. 環境影響物質削減	労働安全衛生法又はPRTR法※4などで規制される物質の含有品を代替、削減	PRTR法及び有機溶剤中毒予防規則該当物質含有品の1品目代替完了

※1. 限界利益原単位：総排出量 / 限界利益（売上－変動費）
※2. MBD：モデルベース開発 (Model Based Development)
※3. デジタルツイン：仮想空間上に現実世界を再現し、対応させること
※4. PRTR 法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

各種活動詳細 >>>

1 CO2削減

ミクニは日本政府が2020年10月に発した「カーボンニュートラル宣言」に賛同し2022年3月に開催した取締役会にて「2016年度を基準年として、2030年度までに温室効果ガスを50%削減/2050年度までにカーボンニュートラルを実現させる」ことをミクニグループのCO2削減目標として改めて設定しました。使用するエネルギーの削減を主とする活動方針に変更は無く、従来より行っている「すべての改善（ムダやロスの削減）」や「あらゆるプロセスを短い時間で達成させる」活動を、より一層充実させます。2021年度のミクニ単体の実績は、回復基調にありつつもコロナ禍以前まで売上が回復していない影響により原単位目標を達成できませんでした。但し、各種改善活動の成果により総排出量は基準年である2016年度から減少しています。



2 環境配慮設計

四輪車・二輪車の排気ガス浄化や燃費改善などに対し、キャブレタ(気化器)で培った技術をもとに制御の高度化、高機能化、軽量化等を通して環境に配慮しています。また、製品に含まれる環境負荷物質の管理・削減(汚染予防)に向けても積極的に取り組み、高性能で高品質な製品により環境へ及ぼす影響を最小化し、最適な耐用年数を保証する製品を生産しています。

活動内容 >>>

LCA※1の考えをもとに燃費向上・軽量化・省エネ・排ガス向上・CO2削減及び製品プラットフォーム推進等により製品製造時の省エネルギー化、製造の容易性等をグリーン設計活動として実施しました。またグリーン調達では、製品に使用されている環境負荷物質の削減・全廃を目標設定し取り組んでいます。

※1 LCA(ライフサイクルアセスメント): 製品による環境負荷を、原料の調達から製造、使用、廃棄に至るすべての過程で分析し評価することをいいます。

①開発部門による推進活動

目 的	取り組み項目(具体例)	
グリーン設計 (製品アセスメント) LCAの考え方に 沿った製品開発設計 環境配慮設計	省資源化 (小型化、希少資源の最小、直行率向上)	環境保全対応 (規制化学物質不使用・有害物の減少化・代替化・熱・音・振動の発生抑制)
	解体容易性 (解体物の分別、リサイクルの容易性)	省エネルギー化・効率化 (使用時・運搬時、製造時の省エネルギー化)
	廃棄処理容易化 (製品等の破壊の容易性・処理時の安全性配慮)	長期使用化 (長寿命により資源使用最小化、修理交換容易化、メンテナンスフリー、ロバスト性向上)

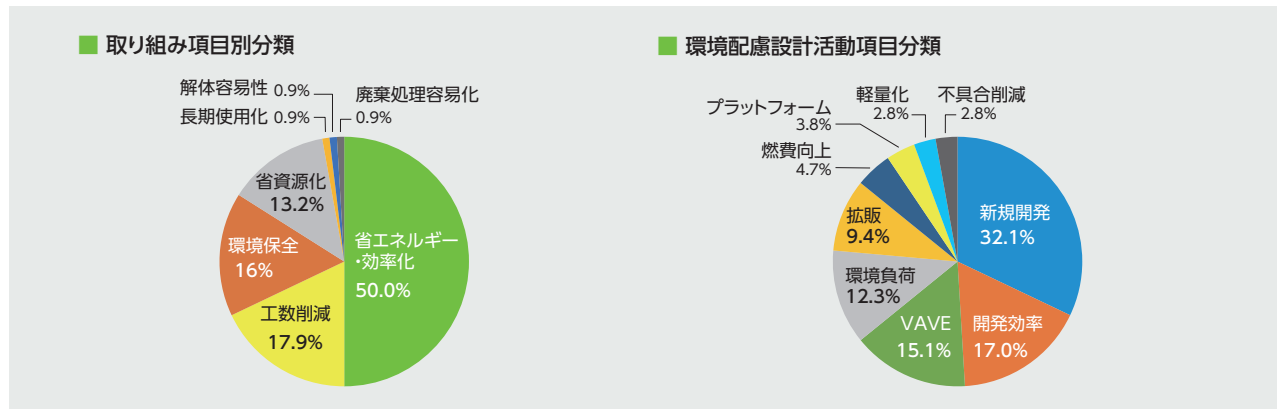
②活動目標と実績

2021年度は、LCAの考え方からミクニの製品が開発・生産段階及び市場などで環境に対しどの程度影響があるかを検討し、その結果に対応すべくCO2削減、生産性向上、開発効率アップ
環境負荷物質対応、燃費向上、VAVE※2、電動化製品開発等を環境配慮設計項目として選定し活動を進めてきました。

※2 VAVE(Value Analysis, Value Engineering): コストダウンの手法の一つです。

目 標	実 績
50アイテム以上	94アイテム

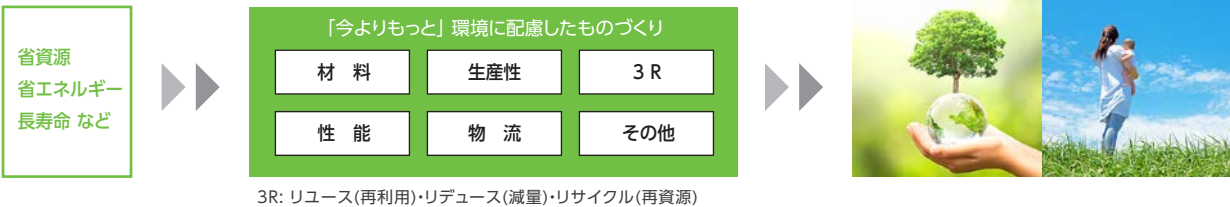
上記実績を取り組み項目と具体的なグリーン設計活動項目を分類すると以下ようになります。



3 環境影響物質削減

様々な環境規制で指定される物質について、製品の品質や安全に最大限の配慮をしつつ廃止や代替化を進めています。

2021年度は有機溶剤中毒予防規則、及びPRTR法に指定されているノルマルーヘキサン含有品の1品目を規制物質非含有のものに代替しました。



順守評価 (ミクニ単体)

各事業所における水質及び排ガスを測定した結果(平均値)を以下に示します。

1 水 質

水質汚濁防止法に基づく最終排水口での水質測定結果
(測定業者からの計量証明書より)



●本社並びに支店営業所については下水排水のため、測定は実施していません。

		pH	BOD (mg/L)	COD (mg/L)	評 価
小田原事業所	基準値	6.0～8.2	54以下	54以下	○
	測定結果	7.5	1.3	1.0	
菊川事業所	基準値	6.0～8.2	18以下	18以下	○
	測定結果	7.1	2.2	6.7	
盛岡事業所 滝沢工場	基準値	6.1～8.3	24以下	24以下	○
	測定結果	6.9	7.5	14.3	
盛岡事業所 大金工場	基準値	6.1～8.3	16以下	24以下	○
	測定結果	7.0	9.6	13.1	

2 大 気

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設での測定結果
(測定業者からの計量証明書より)



- ミクニで使用しているボイラーはすべて小型ボイラーに該当するため、府令に基づき規制の適用が猶予されています。
- 菊川事業所では燃料に LNG を使用しています。コージェネレーションシステムは微量の潤滑油が燃焼室に浸透する構造となっており、その潤滑油の燃焼によるものが測定値に含まれています。
- 小田原事業所、本社並びに支店営業所については大気汚染防止法に基づく特定施設を設置していないため、測定を実施していません。

			SOx (Nm ³ /h)	NOx (ppm)	ばいじん (g/Nm ³)	評 価
菊川事業所	ボイラー	基準値	—	猶予	猶予	—
		測定結果	—	20.3	0.003未満	
	冷温水発生機	基準値	—	100以下	0.08以下	○
		測定結果	—	35.9	0.002未満	
盛岡事業所 滝沢工場	コージェネ	基準値	0.2以下	500以下	0.04以下	○
		測定結果	0.09未満	277.5	0.003未満	
	ボイラー	基準値	2.55以下	猶予	猶予	○
		測定結果	0.01	72	0.01	
盛岡事業所 大金工場	冷温水発生機	基準値	0.21以下	144以下	0.24以下	○
		測定結果	0.02	65.5	0.01	
	ボイラー	基準値	0.46以下	猶予	猶予	○
		測定結果	0.01	43	0.01	

【特記事項】 1. 上記データは年間平均値を示します。 2. 基準値は各事業所における自主管理基準値を使用しています。

環境会計 (ミクニ単体)

環境保全活動を効率的・効果的に維持推進するため、環境維持・対策のための環境保全コストを定量的に把握し、公表しています。



分 類		主な取り組み内容	投資額(千円)
(1)事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止活動(定期分析含む) 騒音・振動防止活動 公害防止設備の保守・点検(浄化槽関連含む)	45,677
	② 地球環境保全活動	地球温暖化防止活動 省エネルギー活動 オゾン層破壊防止活動	52,285
	③ 資源循環コスト	廃棄物再資源化リサイクル活動 廃棄物処理施設の保守・点検、エネルギーの発生抑制	8,764
(2)上・下流コスト 生産・サービス活動により上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		グリーン購入活動	47,946
(3)管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備と運用のためのコスト	環境マネジメントシステムの維持 従業員への環境教育	43,057
	② 環境改善対策コスト	事業所敷地内の自然保護緑化・維持清掃	32,719
	③ 環境負荷監視のためのコスト	水質、大気、騒音振動、土壌、PRTR等監視	4,067
(4)社会活動コスト		地域環境美化 地域環境支援・寄付	5
(5)環境損傷対応コスト		自然破壊修復、損害保険	200
合 計			234,720

改善事例発表 世界大会

ミクニグループは、お客様やお客様の製品を使われるエンドユーザーの皆さまの期待に応えるべく、日々品質向上や生産性向上へ向けた改善活動に取り組んでいます。グループ会社ごとに取り組んでいる改善活動のなかでも優秀な事例を発表する場として「改善事例発表世界大会」を毎年開催しています。「改善事例発表世界大会」では、日本語、英語、中国語、ヒンズー語、タイ語、インドネシア語、スペイン語など様々な言語が飛び交い、ミクニの製品、商品、サービスへの信頼を高めるための活発な議論がなされています。また、仕入先協力会「風の和」からも参加を募り、ミクニグループでの改善事例を仕入先と共有しています。

2021年度の改善事例発表世界大会もコロナ禍の影響で集まることができず、2020年度に引き続き参加した全22チームが各々に発表風景を撮影したビデオを提出し、そのビデオを評価する方式で開催しました。

日本から参加した「ミクニサプライチェーン本部滝沢工場製造第1グループ」が2020年度に引き続き第1位を獲得しました。



改善活動

改善活動は世界大会に参加するチームだけが行っているのではありません。世界大会には参加しませんが、下記の様な改善活動がミクニグループ各社で数多く実施されています。

We are MIKUNI

生産性／品質の向上

李 显丽
LI Xian li

天津三国有限公司 製造部1課1系 班長

1. 新製品の長尺シャフトの製造工程において、工作機械の刃の可動範囲の制限からバリ取りの効率が悪く、100%の品質保証ができない状況でした。実験と試行錯誤を経て、卓上グラインダを使うことで効率的にバリ取りができ、同時に作業効率も上がることがわかりました。作業効率を 220 個 / 時間を 880 個 / 時間と4倍に引き上げ、生産の安定性を最大限に確保できるようになりました。その結果、経済効率は 52,800 人民元に達しました。

2. インターナルブローチ部の段取り工程が月 200 回以上発生し、不良品が 100 件前後発生していました。この問題を改善するために、すべての工具分類管理を行い、注文型番と工具分類後のサフィックスに基づいて的確な選択と使用を行い、段取り不良が「0」という最終結果を達成しました。直接改善金額は6000元 / 年に達しました。



人権と労働

経営方針に「『生きがいのある企業』を目指す経営」を掲げ、「人権と労働」を尊重し、従業員一人ひとりを大切にしています。就業規則には、「世界人権宣言及び国際労働基準の尊重」「児童労働・強制労働などの人権侵害又はそれに準ずる行為の禁止」を明確に記載しています。ミクニグループコンプライアンス行動規範・行動宣言にも「人権尊重」「差別禁止」を明示しており、定期的な研修を通じて従業員の意識を高め、人権が尊重される風土づくりを進めています。

健康

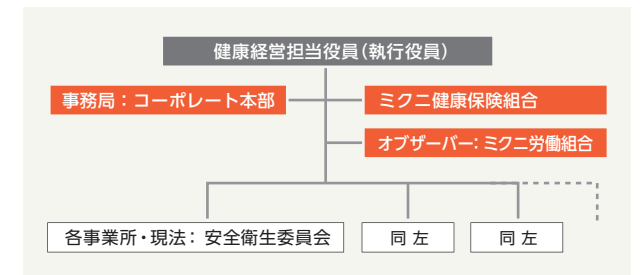
1 健康経営

ミクニグループは、人的資本経営における重点項目の一つに「健康経営」を位置づけ、すべてのステークホルダーのWell-beingを達成し持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。「健康経営宣言」を掲げて従業員一人ひとりの健康に対する意識を向上させるとともに、健康保険組合と協力して、様々な取り組み

を展開しています。健康経営への取り組みは国内のみならず、海外を含むミクニグループ全体の活動としており、今後も従業員の健康維持、増進をサポートし、経営力をより一層高めてまいります。

2 健康経営の推進体制

ミクニグループでは執行役員を健康経営担当役員に指名し、方針の徹底や様々な施策を実行してきましたが、活動をさらに発展させるべく、2021年度にダイバーシティ推進室を設置しました。



3 主な活動

ミクニグループの活動骨子と主な活動は以下の通りです。

①従業員の健康実態の継続的な把握

- 毎年実施する健康診断の受診率100%
- 二次健診受診の推進

②従業員の健康リテラシーの向上

- 成人病など健康セミナーの開催
- 禁煙活動など啓発イベントの実施
- 感染症に感染するリスクを低減させるための情報提供

③従業員の健康を向上させるための環境整備

- 社員食堂における健康メニューの提供
- 騒音や臭気などの職場環境の改善
- 運動会やダイエットイベントなど運動機会の提供



■ 縄跳び大会
上海三國



「健康で働きやすい職場環境」に向けて

伊藤 和昭

ミクニパーテック株式会社 総務・経理グループ
グループリーダー

ITO Kazuaki

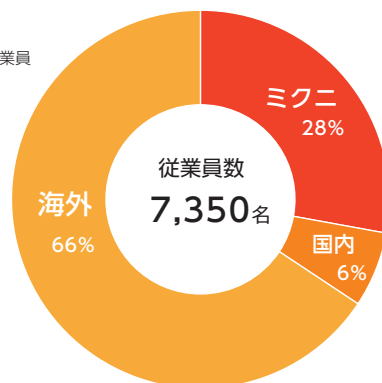
私たちミクニパーテックは、ミクニグループの一員として日々「ものづくり」に取り組んでおります。ここで働く従業員は近隣の市町から毎日通勤をしていますが、労働力人口の減少もあって新規の採用活動は難しくなっており、人材の確保が大きな課題となっています。そんな中、現在いる従業員の長期定着とパフォーマンスアップによる労働生産性の向上を目指し、ミクニと同様に健康経営に取り組んでいます。私の所属する総務・経理グループでは、健康経営の活動として健康診断の二次検査受診率向上や場内の休憩所新規設置や整備、他にもミクニと連携した禁煙施策「スモークゼロ活動」をこれまで進めてきました。また、最近では場内の騒音・臭気などの発生源対策を行い実際に働いている職場環境の改善を図る為の活動も開始しています。これらの活動を進めて行くことに加え、新たな活動も考え取り入れていくことによって従業員が「健康で働きやすい職場環境」となるよう今後も取り組んで行きたいと思っています。



1 ミクニグループの従業員の概要

ミクニグループの2022年3月31日時点における従業員数及び地域別割合は下記のとおりです。

■ ミクニグループ従業員（地域別）
2022年3月31日時点
※連結会社合計
常時雇用+臨時雇用従業員



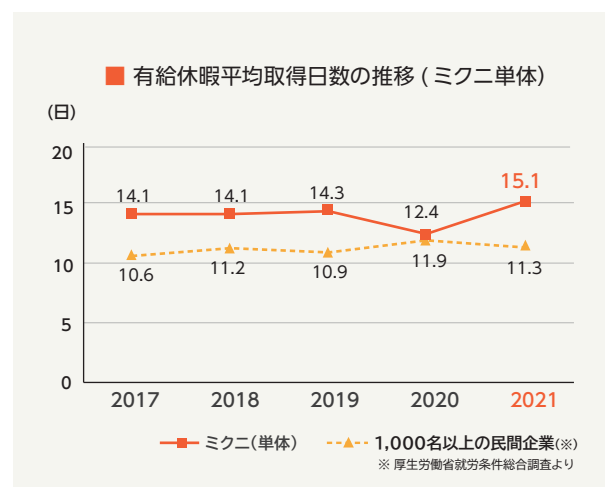
2 有給休暇

ミクニ（単体）の有給休暇平均取得日数の推移は右記のグラフのとおりです。

ミクニグループの2021年度有給休暇平均取得日数は下記のとおりです。

■ 有給休暇平均取得日数

全グループ	ミクニ	国内	海外
11.6	15.1	11.4	10.0



ダイバーシティへの取り組み

ミクニは、人的資本経営へのアプローチとして、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことにより、中長期的な企業価値向上に繋げ、経営戦略とビジネスモデルに合致した人材戦略の構築を進めています。

そうした中、ダイバーシティの推進を一つの資本増強策として捉え、女性、外国人、様々なキャリアを持つ中途採用者等、新卒に限らず通年での採用を行い、多様な人材が活躍できる環境整備に取り組んでいます。2021年7月にはダイバーシティ推進室を設置し、推進体制を整えると共に、健康経営、社員エンゲージメントの向上を掲げ、改革と教育の両輪で、今後も多様化を促進していきます。



ダイバーシティへの取り組み 佐々木 朗典

株式会社ミクニ ダイバーシティ推進室 係長 SASAKI Akinori

ミクニのダイバーシティへの取り組みは人材の成長を促し、価値創造につなげていく、人的資本経営の一部であり、私の所属するダイバーシティ推進室は、人事総務室と共にその活動を推進しております。

当室における取り組みでは、雇用対象のダイバーシティ（女性活躍、シニア社員、外国籍の方、障がい者等）だけではなく、働き方のダイバーシティ促進の観点から、より働きやすい環境や制度を整えていくことも大きな課題としています。

ミクニでは働きやすい環境づくりの一環としてテレワーク、時差出勤を制度化しました。その他に新型コロナ感染時の特別休暇、産前・産後および育児休業、育児短時間勤務、育児スライド（時差）勤務、不妊治療休暇、看護・介護休業および短時間勤務、配偶者の海外赴任への帯同を目的とした休職、ボランティア休暇などの制度があり、都度活用されております。

なお、人的資本経営で力を入れているのが健康経営とエンゲージメントであり、後者については、2022年2月に全社員を対象に実施したエンゲージメントサーベイを皮切りに、2年間のエンゲージメント向上プログラムがスタートしました。本プログラムはサーベイの実施で組織の課題を明確にし、それを職場内で共有し、改善ということを繰り返して進めていくもので、その一連の活動を通じて前述に挙げた課題の解消にも繋げていくことを期待した取り組みです。従業員に「これまでと比べてより職場の風通しが良くなり、働きやすい会社になった」と言ってもらえるように、事務局として本活動を推進していきます。



1 女性活躍推進

ミクニの女性上級管理職比率は単体で3.6%（グループ全体では9.0%）と輸送用機器製造業平均の1.9%を上回っておりますが、引き続き現状より増加させることを目標に掲げ、女性社員の採用、職群転換、教育を推進しています。

2018年にはえるぼし最高位3を取得後、以後認定を継続するなど、社外からも評価を頂いています。



女性活躍推進法に基づく行動計画は、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」をご覧ください。

■ 女性従業員比率

	全グループ	ミクニ	国内	海外
全従業員	33.9%	22.5%	28.5%	39.3%
常時雇用者	35.7%	19.9%	26.7%	44.7%
臨時雇用者(派遣社員を含む)	29.8%	31.0%	33.9%	29.1%
管理職	13.0%	2.4%	10.3%	21.1%
上級管理職(課長以上)	9.0%	3.6%	3.6%	13.8%
初級管理職(係長、班長など)	16.2%	1.4%	14.8%	27.1%

2 両立支援

すべての従業員がその能力を十分に発揮し、仕事と家庭とを両立することができる働きやすい職場を整えるため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を掲げています。



家庭と仕事を両立 堀川 亜也斗

株式会社ミクニ 菊川工場製造第1グループ ラインリーダー(班長) HORIKAWA Ayato

私は今年の4月より製造グループのラインリーダーを担当しています。

そして今年の4月に子供が生まれ2児の父になり、7月より1ヵ月間育児休暇を取得させて頂きました。ラインリーダーは育児休暇を取得しづらいといったイメージをお持ちの方もいらっしゃると思いますが、ミクニには取得する事ができる文化があります。

7月からの1ヵ月間は妻と子供たちとかけがえのないとても有意義な時間を過ごす事ができました。休暇取得中の私の業務は計画的にフォローされ、支障なく遂行して頂きました。結果として家庭を犠牲にする事なく、家庭と仕事を両立する事ができました。

私がラインリーダーでの育児休暇取得の先駆者となりましたのでミクニは今後も、『誰もが自由に育児休暇を取れ、働きやすさを提供し続ける会社』であり続けると確信しています。



3 外国籍従業員の活躍

ミクニでは国籍に関わらず採用しており、外国籍の従業員は営業、開発、IT、管理など、多部門で活躍しています。上級管理職は国内で1名ですが、優秀な社員の登用を進め、増加させることを目標に掲げています。

外国籍の方の活躍 直近5年間の採用実績(2018~2022年8月)



4 障がい者の活躍

ミクニグループでは障がいを持った数多くの従業員が様々な部門で活躍しています。ミクニライフ&オートでは、福祉車両をはじめとする福祉介護事業を通じ、お客様のニーズに応えるべく、障がいを持った従業員の経験や知見が活かされています。

■ 雇用している障がい者数(連結)

全グループ	ミクニ	国内	海外
66	25	20	21



すべての人に移動の自由を 前田 桃子

株式会社ミクニライフ&オート 技術品質部豊明分室 MAEDA Momoko

ミクニグループの一員である(株)ミクニライフ&オートのお仕事の一端をご紹介させて戴きます。

私は身体障がい者の自動車手動運転装置に関する仕事をしています。現在は架装作業(実車への商品取付作業)が主です。創業からずっと手動運転装置の製造販売及び架装一本、という会社イメージを思っていました。紆余曲折を経て現在の職場には色々なバックグラウンドの方が一緒に仕事をしており、想像していたより変化の大きな会社だと思いました。

私たちがつくっている製品が、実際に使われている場面に立ち会ったときや街中でミクニライフ&オートの架装をした車とユーザーさんを見かけたときはうれしくなって、ついつい凝視してしまいました。

仕事内容では、自社製品の設計・製造・販売・取付を一貫して行っているため、エンドユーザーの顔が見えるモノづくりができます。一緒に働く人は多様で身体障がいがある従業員もいますが、障がいがあっても本当にできないことはあまりないのでは?と思ってしまうような会社の在り方を体現している方が多くいる環境だと感じました。だからこそ、ユーザーに寄り添った視点で製品をつくれる魅力の一つではないかと思います。

会社のミッションである「すべての人に移動の自由を」はこの会社だからこそ重みをもって掲げられるのだと思います。ミクニライフ&オートの魅力を端的に表す言葉で私は気に入っています。



安全衛生



事業所、グループ会社ごとに労使共同の「安全衛生委員会」を組織し、従業員の労働安全衛生環境の向上に努めています。

定期的に職場を巡回（安全巡視）して安全を確認するとともに、労働災害発生時には原因を調査し、対策をグループ全体に展開しています。ミクニは、グループ全体でISO45001認証を取得する活動を進めています。

1 安全衛生委員会

労使共同の「安全衛生委員会」において安全衛生に関する議論を毎月行っています。在宅勤務が普及して出社する従業員が少なくなっていますが、「普段と違うこと」に特に注意して安全巡視を毎月行い、危険個所の把握と改善の進捗確認を通じて、労働災害の

未然防止に努めています。ミクニ各事業所、グループ各社の安全衛生活動の情報を整理し、グループ全体の安全衛生体制の向上に役立てています。

2 労働災害の再発防止と情報共有

労働災害発生時には、被災者の治療と災害の拡大防止を最優先に対応します。そのうえで発生原因の分析を進め再発防止策を策定し、同類の労働災害の発生を予防しています。ミクニ各事業所、

グループ各社で発生した「労働災害」「通勤災害」は速やかにグループ全体で共有され、各拠点で未然防止活動が行われます。

3 リスクアセスメント

安全巡視とは別に、労働災害につながる危険源やリスクを特定、分析、評価する「労働安全衛生リスクアセスメント」を実施し、危険度の高い項目から順次対策を実施しています。

4 機械保全に関する資格

工場で使用する機械のメンテナンスを行う能力を認定する国家資格である機械保全技能士の有資格者は、日本国内で848名、海外における同様の公的資格の有資格者は77名です。

その他、ミクニでは産業ロボットやクレーン作業など不安全行動の結果、重大な怪我につながるリスクのある作業に対し、「重大な怪我につながる作業の社内免許制度」を2019年度より実施しており、公的資格の他に社内用作業認定制度を設けています。社内

免許制度に合格した者には「設備取扱い免許証」を発行し、年1回実施する定期教育の受講を義務付けています。「設備取扱い免許証」は現在242名が保持しています。

■ 社内免許証サンプル

5 労働災害

ミクニグループでは通勤中の被災（通勤災害）を含む労働災害ゼロを目指して活動していますが、2021年度にはグループ全体で39件（内、休業を伴うもの7件）も発生しました。その内の約半数が業務中に被災したのですが、ほとんどは非定常業務を行っていた際の転倒や挟まれなどによるものです。前のページでも説

明した通り、労働災害が発生した際には被災者の治療と災害の拡大防止を最優先とした上で発生原因の分析を進め再発防止策を策定し、グループ全体で情報を共有して同類の労働災害の発生を予防しています。

	グループ全体	ミクニ	国内	海外
労働災害度数率(*1)	0.405	0.000	0.957	0.490
労働災害強度率(*2)	0.019	0.000	0.191	0.010

*1 労働災害度数率：100万延べ労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死傷者数

*2 労働災害強度率：1000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数



労働災害の無い会社を目指して

นางสาว จิราพร สินสูงค์วัฒน์

ミクニタイランド 労働安全衛生、環境部門
班長

Ms. Jiraporn SINSUWONGWAT

ミクニタイランドは、労働災害の無い会社を目指して安全文化を浸透させ、製造工程と人の安全の両面で安全を重視することによって、操業の安全に注力しています。それでも、今年も労働災害が発生してしまいました。不安全作業の発見と改善を積極的に支援し、従業員や社内で働く人々に安全意識を浸透させるための活動、研修、ツールの開発と普及を通じて、社内の安全文化を高めています。社会的、環境的責任を担って事業運営するという決意のもと、仕事に起因する健康リスクの評価を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムの基準や衛生的で安全な職場づくりのためのガイドラインを策定するなど、発生しうる健康課題の予防と対策を計画しています。今年も、従業員が心身ともに健康な会社であるために、法令を厳格な順守を含む継続的な改善を行うなど、労働安全衛生および環境をカバーする責任ある活動を強化しました。



労働安全衛生

林 保則

株式会社ミクニグリーンサービス 業務グループ
グループリーダー

HAYASHI Yasunori

ミクニグリーンサービスでは、6月に職場安全教育として「労働安全衛生講習」を行いました。営業現場に於いては、トラックの運転、商品の取り扱い（芝刈り機など作業機）、作業工具・電動工具の扱いなどを。営業事務に於いては、空調、照明、事務所設備（トイレ、洗面など）の「事務所衛生基準規則」などを。これらを中心に、ミクニのリスク管理体制の説明を交えながら講義いたしました。

しかし、残念ながら本年度は2件の労災事故が発生し、1件は軽微であったが、もう1件は障がい等級12級にあたる大きな事故が発生してしまいました。軽微な1件は経験の浅い高齢者による、刃物取り扱いの不注意によるものでした。重度の1件は中堅ベテランの、“慣れ”からのムリな作業工具の使用方法によるものでした。経験不足の社員への指導、慣れ・自身の能力の過信など熟練社員への指導を含め、労働安全衛生に関しては、繰り返し継続して取り組み、社員全員の意識に深く浸透させる必要性を感じました。

また、就労環境に於いても改善は必要です。例えば営業現場では、トラックへの商品積載固定に堅牢な荷締め機を採用することで、安全性を確保し効率を上げ、疲労を軽減させる。事務所では適切な空調、照明を維持するなど作業効率を上げる。等々の改善も継続的に行うことの重要性を意識し、労働安全衛生に取り組んでいます。



教 育

ミクニグループでは、従業員一人ひとりがより一層活躍できるように、「健康と教育」を経営の基盤の一つに据えて、グループ各社でさまざまな研修を実施しています。

1 研修実施状況

ミクニグループ全体で、延べ44,830名の従業員に対し、延べ1,665講座を開催しています。これは従業員一人当たり約6講座にあたります。なお、この従業員には契約社員や派遣社員も含んでいます。また、それ以外にも希望者に対してOFFJT講習や通信教育なども実施しています。

勤務時間中に実施した研修の分類	講座数	延べ受講人数	勤務時間外に実施した研修等	講座数
一般	437	6,171	OFF-JT講習など	87
品質と製品安全	463	8,210	通信教育など	330
労働安全衛生	367	8,208		
人権と労働	21	2,261		
人事	61	4,070		
環境	177	3,582		
コンプライアンス(企業倫理)	72	6,579		
リスク管理	9	829		
情報管理	31	4,599		
調達	27	321		
計	1,665	44,830	計	417

一般

- 企業理念、経営方針、行動指針
- CSR全般
- 内部統制
- 社内ルール(5Sなどを含む)
- 計数、会計
- その他(他に含まれない項目)

品質と製品安全

- 品質基本方針
- ISO9001全般
- 品質規格(IATF、航空宇宙品質システムなど)
- 品質管理
- 製品安全
- その他(品質と製品安全項目)

労働安全衛生

- 安全基本理念、安全衛生方針
- ISO45001全般
- 労働安全衛生関係法規
- 安全で健康な労働環境
- 労働安全衛生リスクアセスメント
- 緊急事態対応(労働安全衛生)
- メンタルヘルス
- その他(労働安全衛生項目)

人権と労働

- 国際人権章典、国際労働基準
- 人権の尊重
- 差別やハラスメントの禁止
- 児童労働・強制労働の禁止

人事

- 就業規則、労働契約、従業員の権利と義務
- 適切な労働時間の管理
- 人材育成、部下育成
- 賃金制度
- 人事考課制度、キャリアマップ
- その他(人事項目)

環境

- 環境基本理念・環境方針
- ISO14001全般
- 温室効果ガス排出削減
- 環境関係法規、環境汚染防止
- 省資源、廃棄物削減、廃棄物管理
- 適切な化学物質管理
- 生態系の保護
- 緊急事態対応(環境)

コンプライアンス

- コンプライアンス行動規範、行動宣言
- 贈収賄などの腐敗防止
- 輸出貿易管理
- 会社の不利益となる取引や行為(利益相反)の禁止
- 反社会的な団体との関係の遮断
- 内部通報制度
- その他(コンプライアンス項目)

リスク管理

- リスク管理全般
- 事業継続計画、緊急事態対応(災害等のリスクへの備え)
- その他(リスク管理項目)

情報管理

- 情報セキュリティ基本方針、行動指針
- 適切な情報管理
- 自社及び他者の知的財産の保護
- 適切な情報開示(品質情報などを含む)
- その他(情報管理項目)

調達

- 優越的な地位の濫用の禁止
- 紛争鉱物など社会的問題の原因となる原材料の不使用
- グリーン調達
- サプライチェーンのCSR推進
- その他(調達項目)

2 研修の内容など

①品質と製品安全

品質を確保するためのルールを繰り返し学習する他、取り扱う製品の構造や品質を確保するための重要な工程など実技講習を交えて研修を実施しています。また、労働安全衛生にも関係しますが、製造装置や検査装置などの使い方の実技講習などを通じ、製品品質の向上を図っています。

②労働安全衛生

新入社員などの初めて工場に配属される従業員を対象とした安全研修を実施しています。また、配属後も定期的にワンポイントレッスンや危険予知(KY)講習など、様々な場面で安全研修を繰り返し実施し、各個人のスキルのレベルアップを図っています。その他、労働安全衛生マネジメントシステムの基礎やリスクアセスメントの実施方法、安全保護具の取り扱い、労働安全衛生法令や各種規制など、労働安全衛生マネジメントシステム向上のための研修や訓練を実施しています。日本においては、全国安全週間や全国衛生週間などの機会に全社で労働安全衛生に関するルールの確認や認識の確認を行っています。



■ 玉掛け・クレーン作業講習



■ 設備取扱い免許証(社内免許証)講習

③環 境

環境目標の達成に向けた研修や訓練を繰り返し実施し、各個人のスキルのレベルアップを図っています。環境マネジメントシステムの基礎やルール、環境法令や各種規制、温室効果ガス削減に向けた活動、化学物質や有害・生物医学的廃棄物の取り扱い、利害関係者からの要求事項など、環境マネジメントシステム向上のための研修を実施しています。また、環境汚染などの緊急事態が発生した場合を想定したマニュアルに従い、毎年関係部署による訓練を実施しています。

④人事

就業規則や労働契約、賃金制度や人事考課制度、従業員のキャリアマップなどすべての従業員に関連する研修の他、部下育成や評価方法などの管理職研修、適切な労働時間管理やハラスメント防止などのコンプライアンス研修、管理職向けのメンタルヘルスなど従業員各自や組織力の向上へむけた研修を実施しています。

⑤コンプライアンス

ミクニグループコンプライアンス行動規範に基づき、法令順守に限定せず企業倫理を含めたコンプライアンス研修を毎年繰返し実施しています。業務上必要な者を対象とした贈収賄や利益相反の禁止、優越的地位の濫用の禁止などの個別研修も実施しています。加えて、定期的なアンケートなどによりコンプライアンス意識の実態把握も行っています。

⑥リスク管理、情報管理

近年自動車関連会社を含む多くの会社サイバー攻撃が行われていますが、社内メール利用者全員を対象として、定期的に疑似標的型ウイルス対策訓練を実施するなどにより、情報リテラシーの向上に努めています。また、自然災害やサイバー攻撃などを想定した事業継続計画に基づく緊急事態対応訓練も定期的を実施し、緊急事態への対応力の向上を図っています。自社および他者の知的財産権の保護を含む適切な情報管理に関する研修も繰返し実施しています。

⑦OFF-JT講習など

職場での実務を伴いながら訓練を行うOJT(On-the-Job-Training)の他、製品構造や品質管理、環境保全、ITスキル、計数知識など幅広い分野について、社内講師によるOFF-JT講習を実施しています。また、従業員の自発的なスキルアップを支援するために通信教育講座の紹介や受講料の補助なども実施しています。



■ 新入社員向け研修

寄付など

グループ会社各社より自治体や福祉団体、施設などへ寄付を行っています。

- ミクニタイランドは、アユタヤ地区にCovid19対応として暫定的に設置された病院へ食糧と飲料水を寄付しました。
また、所在するアユタヤ地区の労働安全活動に参加し食糧と飲料水を寄付しました。
- ミクニインドネシアは、非政府組織(NGO)や近隣の村の道路整備、洪水被害支援として金銭を寄付しました。
- ミクニインドネシアは、インド会社法のCSR規定に従い首相国民救援基金に、過去3年間の平均純利益の2%を拠出しています。
- 上海三国は、所在する金橋経済開発南区のチャリティセールに参加する福祉団体へ寄付しました。
- 浙江三国は、村委員会と共同で生活困難者を見舞いました。
また、消防士へ弔慰金を贈呈しました。
- ミクニパーテックは近隣市の竜巻被害に対し義援金を寄付しました。
- ミクニ労働組合は、主要事業所に所在する各支部より計5カ所の福祉施設へ寄付や、生活困窮者へ食糧支援を行いました。また、日頃からの支援活動に対し、岩手県社会福祉事業団より感謝状を頂きました。



■ 食料提供
ミクニタイランド



■ 近隣の村の道路整備
ミクニインドネシア



■ 義援金を寄付
ミクニパーテック

ボランティア

ボランティア活動もグループ会社各社にて活発に活動しています。

- 上海三国は、近隣の地下鉄駅の清掃活動を定期的に行っています。
- 浙江三国は、二輪車安全運転指導のボランティアを実施しました。
- 成都三国は、会社周辺の歩行者通路に乱雑に駐車されていたシェアサイクルを所定の駐車エリアへ移動するなどの環境整備を実施しました。
- ミクニライフ&オートは、近隣の小学校の福祉車両見学・体験授業に福祉車両を2台持ち込み、手だけでアクセル・ブレーキを動かす手動運転装置や車いすの収納、運転席への乗り込み方などの体験学習を実施しました。
- ミクニ労働組合は、近隣市役所周辺のカーブミラー清掃や、列島グリーンキャンペーンの清掃活動を実施しました。
- ミクニタイランドは、従業員の希望者による献血活動を実施しました。
- ミクニ菊川事業所は、25年にわたる献血活動への協力に対し、日本赤十字社より金色有功章を授与されました。



■ 清掃活動
上海三国



■ 安全運転指導
浙江三国



■ シェアサイクルの整理
成都三国



■ 福祉車両見学・体験授業
ミクニライフ & オート



■ 献血活動
ミクニタイランド



■ 日本赤十字社より頂いた金色有功章
ミクニ 菊川事業所

地域貢献

- ミクニ菊川事業所は菊川市と、大規模地震などの災害が発生した際あるいは発生の恐れがあるとき、ミクニ菊川事業所の施設を市民の避難場所として活用することに加え、同事業所が保有している食料、燃料などを提供するほか、車両などを貸与するなど応急対策等の支援に関して基本的な事項を定めた「災害時の支援に関する協定」を2022年7月に締結しました。
- ミクニ小田原事業所は、事業所内に「おだわら SDGs 推進自動販売機」を設置するなど、おだわら SDGs パートナーとしておだわら SDGs 活動に貢献しています。



■ 菊川市との協定の締結式
ミクニ 菊川事業所



■ おだわら SDGs 推進自動販売機
ミクニ 小田原事業所

スポーツ振興

- ミクニは、プロラグビーチームの釜石シーウェイブズ、静岡ブルーレヴズ（旧、ヤマハ発動機ジュビロ）や、プロサッカーチームのジュビロ磐田をオフィシャルサポーターとして応援しています。
- ミクニ小田原事業所では、小田原ラグビースクールやソフトボールチームに練習用グラウンドを開放し、地域のスポーツ振興に協力しています。



■ 小田原ラグビースクールへグラウンド開放
ミクニ 小田原事業所



文化振興

- ミクニ小田原事業所は、小田原音楽フェスティバルに参加・協賛しました。
- ミクニ小田原事業所は、2022年5月8日に開催された「ウクライナ人道支援チャリティ・コンサート」に協賛しました。
- ミクニ小田原事業所は、小中学生を対象とした「おだわらスマートプロジェクトシティ ポスターコンクール」の協賛企業として、毎年賞品を提供しています。



■ 小田原音楽フェスティバル
ミクニ 小田原事業所

その他

- ミクニヨーロッパは、所在地の警察組合会報誌に年2回スポンサー広告を掲示しています。
- ミクニライフ & オートは、全国脊髄損傷者連合会とその地域支部である埼玉県脊髄連合会、奉仕団体の東京新宿ライオンズクラブの障がい者支援支部活動に協賛しています。
- ミクニ菊川事業所は、菊川市からの依頼により工場見学バスツアーに協力しました。
- ミクニは、大学や高等専門学校等の学生チームがフォーミュラスタイルの小型レーシングカーの開発・製作を競う、公益社団法人日本自動車技術会 (JSAE) 主催のコンテスト「学生フォーミュラ」を2018年より支援しています。



■ 工場見学バスツアー
ミクニ 菊川事業所



■ 学生フォーミュラに出展した
ミクニブースの様子

持続可能な調達

ミクニグループは日本自動車工業会(JAMA)、日本自動車部品工業会(JAPIA)による「CSRガイドブック」の発行、紛争鉱物調査、GADSL^{*1}への対応といったサプライチェーン全体を見通したCSR活動を参考に、持続可能な調達に努めています。自らの調達がサプライチェーンに与える影響を顧みながら、ミクニは独自の調達基本方針を掲げるとともに、仕入先とは「ミクニ仕入先CSRガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」を共有しています。

*1 GADSL : Global Automotive Declarable Substance List
(グローバルな自動車産業共通の管理すべき化学物質リスト)

1 ガイドライン及び各種調査

CSRガイドライン

従来より仕入先各社と共に取り組んできた活動の内、CSRに関連する内容をまとめた「ミクニ 仕入先 CSR ガイドライン」を2020年7月に発行しました。ミクニグループだけでは達成することが困難な、現在及び将来世代に対する「企業の責任」を果たし、持続可能な社会と共存する事業活動とするためのガイドラインです。2010年に最終改定されたJAPIA(日本自動車部品工業会)発行のCSRガイドブックをもとに、顧客各社が求めるCSR項目を加味して作成しています。とはいえ、内容のほとんどは仕入先の皆さまに以前から個別にお願いしてきた内容をまとめたものとなっています。例えば、このページに記載している化学物質管理(グリーン調達ガイドライン)や紛争鉱物対応(紛争鉱物調査)などです。2022年7月「ミクニ仕入先 CSR ガイドライン」項目ごとの実施状況について、主要仕入先へ自己評価アンケートによる調査を実施しました。今後さらなる向上へ向けて仕入先と共に活動していく予定です。

グリーン調達ガイドライン

「環境配慮型製品をお客様に提供するため、法的に規制されている化学物質(環境負荷物質)に対し、削減と管理の方法を定め、全世界対応を行うものとする」というグリーン調達の基本方針及び環境基本理念・環境方針に従い、グリーン調達活動を行っています。対象とする環境負荷物質は、自動車産業の世界標準であるGADSL掲載品目を基本とし、掲載されていない各国環境規制や顧客要求仕様を加えています。これら方針に基づいたグリーン調達ガイドラインを発行し、仕入先各社には環境負荷物質不含有のエビデンスとして、IMDS^{*2}への情報登録、又はJAMA/JAPIA統一データシート(2020年10月1日以降はJAPIA統一データシート)による報告に協力いただき、環境負荷物質の排除/低減を図っています。

*2 IMDS: International Material Data System
(ドイツ自動車工業会が中心となって開発された
サプライチェーン環境情報伝達システム)

紛争鉱物調査

ミクニグループの製品の一部は錫、タンタル、タングステン、金(紛争鉱物3TG)及びコバルトを含む部品や原材料を使用しています。仕入先各社に協力いただいて責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)の統一書式の紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)による調査を実施し、その結果を顧客へ報告しています。

2 仕入先との協業

仕入先協力会「風の和」

ミクニの主要な仕入先約100社が参加する仕入先協力会「風の和」を組織し、会員相互の親睦を図るとともに、分科会など、製品や経営の質の向上へ向けたさまざまな活動を行っています。

現在活動している分科会

- **DX分科会**
製造装置や製造工程の監視・制御などのデジタル化を主とした改善活動
- **省エネ分科会**
カーボンニュートラルに向けた、製造分野の省エネを主とした改善活動
- **BCP分科会**(事業継続のページに詳細を記載)
災害に強いサプライヤーを目指し、事業継続計画(BCP)の作成を通じて収益性と社会的地位の向上を図る活動

SCMシステム

自動車産業では、サプライチェーン管理システムの導入が進められています。ミクニにおいても、日本の自動車産業で広く採用されているサプライチェーン管理システムを導入し、一次仕入先のみならず、二次以降の仕入先の情報も収集し、地震や風水害、感染症などが発生した際に、速やかに仕入先の状況を把握し、必要に応じて対応できるように体制を整えています。2021年度では、自然災害、感染症等における仕入先への影響確認を計27回実施させて頂きました。更なる早期状況把握を図るべく改善を進めています。



基本的な考え方

私たちミクニグループは、豊かな社会づくりに貢献することを企業理念とし、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指しています。コーポレート・ガバナンスに関しましても、企業理念と目指す企業像に適した体制を整え運用することが重要と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの体制につきましては、ミクニグループの事業に精通した取締役と独立性を有する社外取締役から構成される取締役会が業務執行の決定及び監督を行い、監査権を有する監査役が取締役の職務執行を公正に監査する体制がミクニに適しているとの判断から、監査役会設置会社としています。

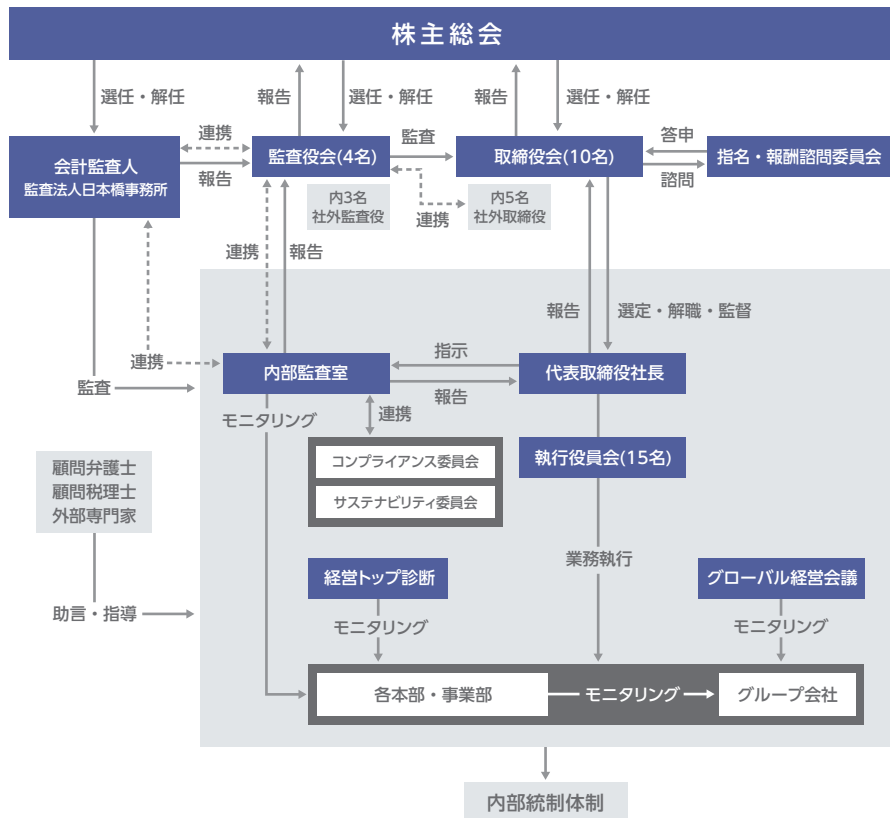
取締役、監査役の選任に当たっては備えるべきスキルを明確にし、スキル・マトリックスにおいて各取締役、監査役のスキルが適正に組み合わされていることを確認しています。

経営陣幹部・取締役及び執行役員の指名・報酬につきましては、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて取締役会に助言、提言する仕組みとしています。上記のほか特に重要な事項に関する検討に当たっては社外の深い見識を活かすため、社外取締役、監査役と代表取締役による「意見交換会」を設けています。

効率的な業務執行と責任の明確化のために執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲を進めています。業務の適正を確保するために、取締役、執行役員等で構成されるコンプライアンス委員会が「コンプライアンス行動規範」を作成し、教育活動などを通じてコンプライアンス遵守を確認しています。同様にサステナビリティ委員会がリスク発生要因を把握し、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える訓練を実施し、リスク管理体制を整備しています。

【会社の機関・内部統制の関係を示す図表】

2022年6月末時点



取締役、監査役のスキル・マトリックス

		企業経営・組織運営	法務・内部統制	財務会計・資本政策	人事・労務・人材開発	グローバル・ビジネス	技術(生産・開発・イノベーション)	IT・DX	指名・報酬委員会
取締役	生田允紀	○				○			委員
	生田久貴	○	○	○	○	○			委員
	杉山一郎	○				○	○	○	
	橋本 徹	○				○	○		
	藤森 聡	○	○	○		○			
	高島正之 ※	○				○			委員長
	鈴木孝男 ※	○				○			委員
	山田秀雄 ※	○	○		○				委員
	椎名 茂 ※	○				○	○	○	
	白石真澄 ※		○		○				
監査役	鈴木和重	○	○	○	○				
	下山秀弥 ※	○	○	○					
	宮島 司 ※		○						
	山内純子 ※	○	○		○				

(注1) 上記の一覧表は各氏の経験等に加え期待するスキル項目を記載しており、各氏が有するすべての知見、経験を表すものではありません。(注2) ※は社外役員であり、独立役員であります。

取締役



監査役



各スキルを備えるべきとした理由

	当スキルを備えるべきとした理由
企業経営・組織運営	大きな変革期にある産業のなかで、幅広い事業領域について重要な経営判断、意思決定を行い、当社の「経営理念」を実践するためには、組織運営を含む企業経営について豊富な経験とスキルを有する人材が必要であると考えするため。
法務・内部統制	業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスを重視する企業風土を定着させるには、法務・内部統制の分野において豊富な知見と経験を有する人材が必要と考えるため。
財務会計・資本政策	財務報告の信頼性を確保するとともに、長期的な資本政策を立案、推進するには、財務会計・資本政策の分野において豊富な知見とスキルを有する人材が必要と考えるため。
人事・労務・人材開発	持続可能な高収益企業となるには、的確な人事機能を組織に定着させ、多様性を確保し、長期的に人材を開発する必要があるため、人事・労務・人材開発について豊富な経験と知見を有する人材が必要と考えるため。
グローバル・ビジネス	各国経済が密接につながり、経営環境が激しく変化するなか、グローバルでの経営体制をより効率的に運営するためには、海外でのマネジメント経験、海外事業に関する豊富な経験とスキルを持つ人材が必要と考えるため。
技術(生産・開発・イノベーション)	四輪車、二輪車の電動化に対応するのみならず、ガス制御製品においても長期環境ビジョンに基づき2050年までにカーボンニュートラルを実現するためには、生産、開発において専門的な知識とスキルを豊富に有する人材が必要と考えるため。
IT・DX	IT技術の活用、DX推進によりすべての業務プロセス時間を短縮し、多方面の情報を効率的に活用するとともに、業務を絶え間なく変革し生産性を継続的に高めていくには、情報技術分野における専門的な知識、経験とスキルを有する人材が必要と考えるため。

コンプライアンス

「法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営」という経営方針のもと、ミクニグループ共通の「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス行動宣言」を制定し、常にコンプライアンスを優先して活動しています。ミクニグループのコンプライアンスは、法令等を守るだけにとどまらず、「高い倫理観を持って企業活動を行うこと」をいいます。その実現には教育や体制といった目に見えるもの以上に風土や雰囲気といった目に見えないものが重要な役割を果たします。このため、ミクニでは代表取締役社長をはじめ、機会があるたびに「ミクニのコンプライアンス」の重要性を説き、グループ内の従業員一人ひとりの意識向上に努めています。



内部通報制度

外部弁護士事務所及びコンプライアンス委員会事務局内に内部通報窓口（ヘルプライン窓口）を設置し、従業員のみならず、仕入先（取引先）などからの通報も受け付ける体制となっています。

<内部通報窓口の情報>

<https://www.mikuni.co.jp/esg/purchase/>に公開しています。

コンプライアンス・マニュアル

ミクニグループに属するすべての者のコンプライアンス意識の浸透及び向上を目的として「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、配布しています。

反社会的勢力の排除

ミクニ及びミクニグループは、反社会的勢力との関係を遮断します。仕入先（取引先）及び従業員に対しては、反社会的勢力と関係していないことの誓約書の提出を義務付けています。

リスク管理体制

ミクニグループのリスク管理については、取締役会が責任を負っています。通常業務におけるリスクは各執行役員が責任を負いますが、各執行役員の管掌を超えた広範囲に及びリスクに関しては、包括的にサステナビリティを推進する為に設置した「サステナビリティ委員会」において議論され、対応を進めます。



その他、各執行役員が責任を負うリスクには以下のものがあります。

- ・ 競合、需要変動等に関するリスク：営業部門
- ・ 為替、金利などの金融市場変動によるリスク：財務部門
- ・ 製品の品質に関するリスク：QMS 事務局
 - ISO9001/IATF16949（自動車関連品事業、生活機器関連品事業）
 - ISO9001/JISQ9100（航空機部品輸入販売事業）
- ・ 環境に関するリスク：EMS 事務局
 - ISO14001
- ・ 労働安全衛生に関するリスク：OH&SMS 事務局
 - ISO45001
- ・ 原材料等に関するリスク：調達部門

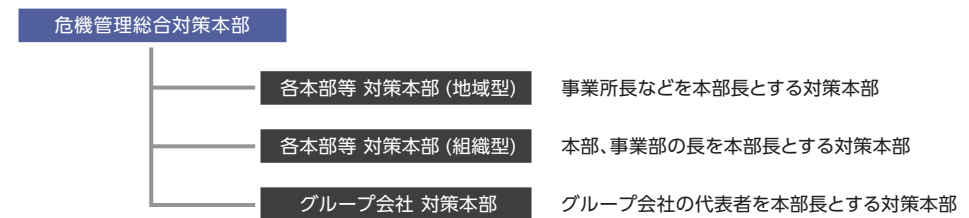
事業継続

巨大なサプライチェーン網を有する自動車産業では、ジャストインタイム方式が機能しており、一地域の災害や感染症による都市封鎖などが世界中の自動車生産に影響する事態が生じています（2007年新潟中越沖地震、2011年タイ洪水など）。サプライチェーンとしての事業継続性を向上させるため、仕入先各社とも協力して事業継続活動を推進しています。

1 危機管理体制

ミクニグループの経営に重大な影響を及ぼす国内外での「広域災害」「大規模事故」「コンプライアンス違反事件」「犯罪及び紛争・テロ行為等」「その他重大な問題」などの重大な危機の発生、

発覚あるいは予見、予告（以下、危機の発生）に際しては、代表取締役を本部長とする危機管理総合対策本部を設置し、全社の知見を動員し迅速かつ適切に対応する体制を敷いています。



全社一斉防災訓練

東日本大震災、タイの洪水で得た知見を引き継ぎ、発展させるため、2012年から「全社一斉防災訓練」を毎年1回以上実施しています。過去の事例にとらわれることなく、様々な状況を想定し、発生時の初動、復旧対応を検討、危機管理体制の実効性を確認しています。

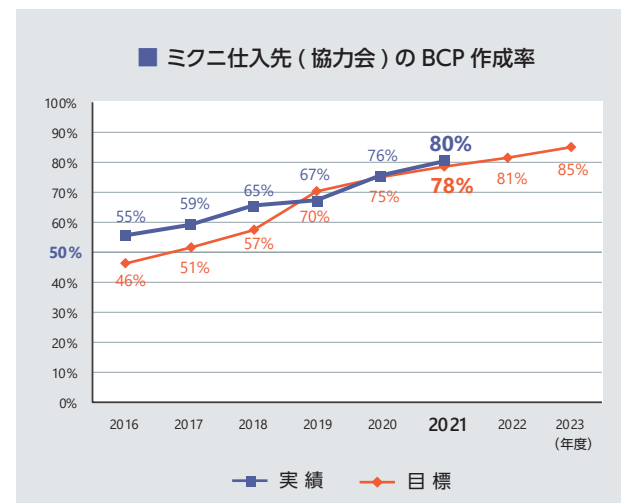
危機管理体制とリスク管理体制

ミクニグループにおいては、重大な危機の発生に対する対応を危機管理体制が担当し、それら危機に対する事前対策や影響が比較的小さい危機についてはリスク管理体制やコンプライアンス体制などが担当しています。危機の発生に対し、危機の内容に応じたリスク管理体制やコンプライアンス体制の組織が実務を担うフレキシブルな体制を敷いています。

2 BCP分科会

ミクニの仕入先協会「風の和」にBCP分科会を設け、「儲かるBCP」をテーマに2014年度より毎年10社程とBCP作成活動を実施しています。BCP分科会の活動を1年間継続して自社のBCPを作成した仕入先を「BCP Meister」®に認定し、翌年以降のBCP分科会にアドバイザーとして参加していただいています。

BCPを作成するだけでなく、訓練や実際の災害などに適用して不足部分を分析し、新たにBCPに反映させるといった継続的な改善活動BCM（事業継続マネジメント）へ発展させることが重要とミクニでは考えています。ミクニでは、BCMを展開して顕著な効果をあげた仕入先やBCMを継続的に展開して特異な効果をあげた仕入先を、四つ星BCP Meister、五つ星BCP Meisterに認定する制度を設けています。2020年3月、BCP分科会が経済産業省の連携事業継続力強化計画の認定を受けました。



社外からの評価

1 女性活躍推進



えるぼし

女性が活躍できる環境を整え、一定の基準を満たしているとして、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位“3”を2018年に取得し、以降認証を継続しています。



いわて女性活躍認定企業

ミクニ盛岡事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「いわて女性活躍認定企業」の最高位ステップ2に認定されています。



小田原Lエール

ミクニ小田原事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「小田原Lエール」(小田原市女性活躍推進優良企業認定制度)の最高位ゴールドステージに認定されています。

2 両立支援



くるみん

次世代育成支援推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2021年9月に厚生労働省 東京労働局より「くるみん」の認定を受けました。

3 健康経営



健康経営優良法人2022

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人に対し経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に、3年連続で認定を受けております。

4 環境、CSR全般



環境報告に関する非営利評価機関であるCDPより、下記の評価を受けています。

2021年 気候変動 C、水セキュリティ C



世界有数の評価機関であるEcoVadisより、下記の評価を受けています。

2022年 シルバーメダル



日本政策投資銀行環境格付融資において、下記の評価を受けています。

2022年 B

ミクニグループISO取得状況

2022年7月末日現在

地域

会社種別	連結 有無	議決権の 所有割合	事業区分	認証取得状況		
				品質 QMS	環境 EMS	労働安全衛生 OH&SMS
会社名						

日本

製造会社

株式会社ミクニ	連結	100%	自動車生活機器	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
ミクニパーテック株式会社	連結	100%	自動車	ISO9001	ISO14001	ISO45001
株式会社ミクニ ライフ&オート	連結	100%	その他			

販売会社

株式会社ミクニエアロスペース (*1)	連結	100%	航空機	ISO9001 JIS Q 9100		
旭エアーサプライ株式会社	連結	100%	航空機	ISO9001 JIS Q 9100		
サンライズメディカル ジャパン株式会社	連結	51%	その他			
エバスベヒャー・ミクニ・クライメット・コントロールシステムズ株式会社	非連結	13%	自動車			

サービス会社

株式会社ミクニ グリーンサービス	連結	100%	芝管理			
株式会社ミクニ ザイマス	非連結	100%	その他			
三國リビングサービス株式会社	非連結	33%	その他			

アジア

製造会社

天津三国有限公司	連結	100%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
成都三国機械電子有限公司	連結	100%	自動車	IATF16949	ISO14001	ISO45001
浙江三国精密機電有限公司	連結	100%	生活機器	ISO9001	ISO14001	ISO45001
上海三国精密機械有限公司	連結	95%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
南京金城三国機械電子有限公司	非連結	35%	自動車	IATF16949	ISO14001	ISO45001
三國R・K精密株式会社	非連結 (持分法適用)	70%	生活機器	ISO9001	ISO14001	
Mikuni (Thailand) Co., Ltd.	連結	92%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
PT. Mikuni Indonesia	連結	100%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
Mikuni India Private Limited	連結	100%	自動車	IATF16949	ISO14001	ISO45001

管理会社・販売会社

三国(上海)企業管理有限公司	連結	100%	自動車			
台湾三國股份有限公司	連結	100%	自動車	ISO9001		

米州

製造会社

Mikuni Mexicana S.A. de C.V.	連結	100%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	
------------------------------	----	------	-----	----------------------	----------	--

販売会社

Mikuni American Corporation	連結	99%	自動車航空機			
-----------------------------	----	-----	--------	--	--	--

サービス会社

Corbin Properties Incorporated	連結	100%	その他			
--------------------------------	----	------	-----	--	--	--

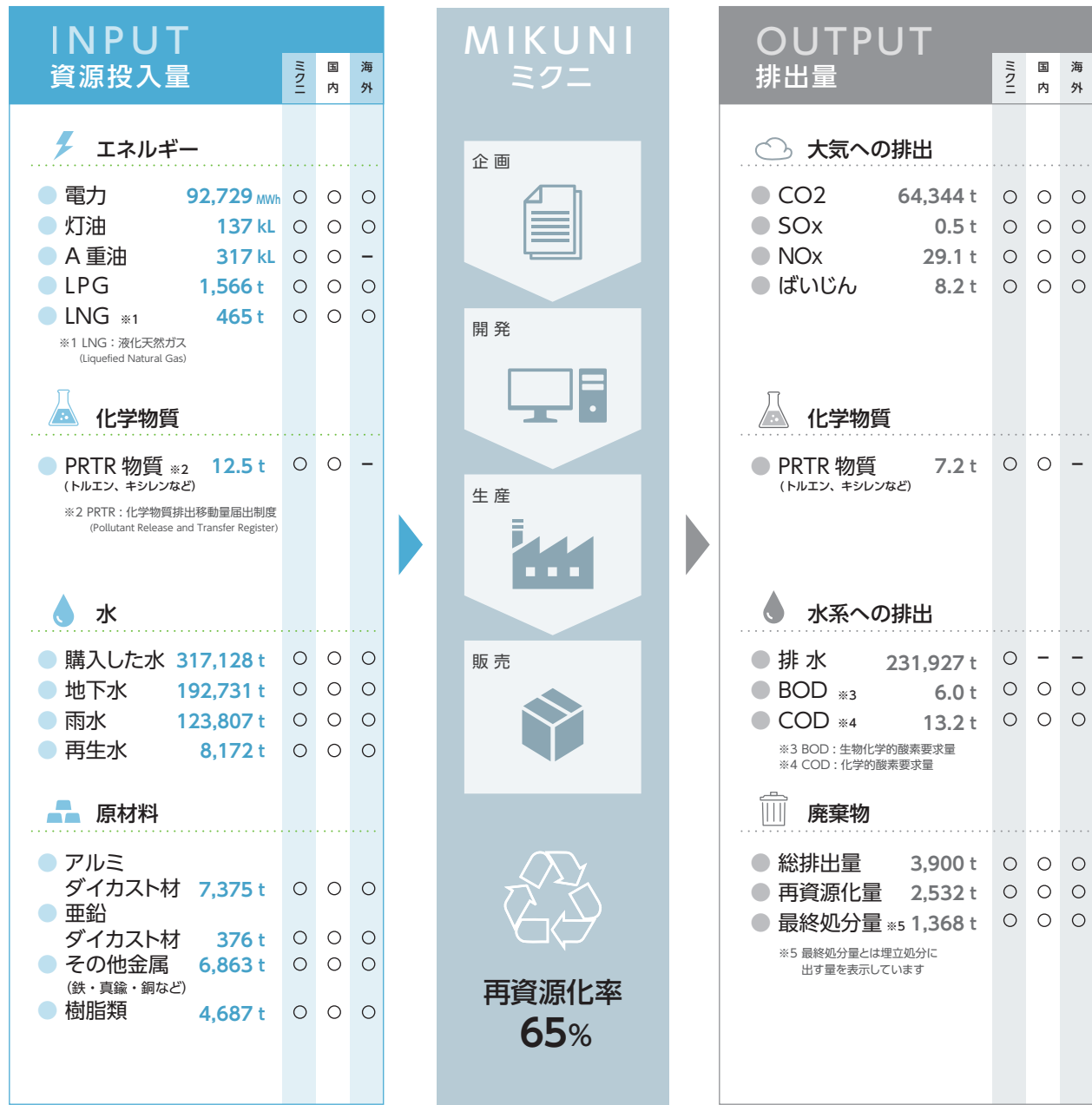
欧州

販売会社

Mikuni Europe GmbH	連結	100%	自動車生活機器			
--------------------	----	------	---------	--	--	--

*1 株式会社ミクニエアロスペース：2022年4月1日 株式会社ミクニ 航空宇宙部門より分社

マテリアルバランス (ミクニグループ)



データ集2

社 会 Social



		2020年度	2021年度			
1. 従業員 (*1)		(全グループ)	全グループ	ミクニ	国内	海外
従業員	(人)	7,489	7,350	2,048	474	4,828
男性	(人)	4,923	4,857	1,588	339	2,930
女性	(人)	2,566	2,492	460	135	1,897
その他	(人)	0	1	0	0	1
女性の割合	(%)	34.3%	33.9%	22.5%	28.5%	39.3%
常時雇用者	(人)	5,486	5,077	1,571	359	3,147
男性	(人)	3,503	3,262	1,259	263	1,740
女性	(人)	1,983	1,815	312	96	1,407
その他	(人)	0	0	0	0	0
女性の割合	(%)	36.1%	35.7%	19.9%	26.7%	44.7%
臨時雇用者 (派遣社員を含む)	(人)	2,003	2,273	477	115	1,681
男性	(人)	1,420	1,595	329	76	1,190
女性	(人)	583	677	148	39	490
その他	(人)	0	1	0	0	1
女性の割合	(%)	29.1%	29.8%	31.0%	33.9%	29.1%
上級管理職 (課長以上)	(人)	437	469	168	55	246
男性	(人)	385	426	162	53	211
女性	(人)	52	42	6	2	34
その他	(人)	0	1	0	0	1
女性の割合	(%)	11.9%	9.0%	3.6%	3.6%	13.8%
初級管理職 (係長、班長など)	(人)	---	598	214	81	303
男性	(人)	---	501	211	69	221
女性	(人)	---	97	3	12	82
その他	(人)	---	0	0	0	0
女性の割合	(%)	---	16.2%	1.4%	14.8%	27.1%
障がい者	(人)	67	66	25	20	21
有給休暇平均取得日数	(日)	10.8	11.6	15.1	11.4	10.0

*1 ミクニ単体の従業員数にはグループ内外への出向者を含んでおり、有価証券報告書に記載している従業員数と異なります。
ミクニグループの従業員数は2022年3月31日現在であり、有価証券報告書に掲載している会計年度末の従業員数とは異なります。



2. 労働災害	(ミクニ)	全グループ	ミクニ	国内	海外
労働災害度数率 (*2)	0.275	0.405	0.000	0.957	0.490
労働災害強度率 (*3)	0.000	0.019	0.000	0.191	0.010

*2 労働災害度数率:100万延べ労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死者数
*3 労働災害強度率:1000延べ労働時間あたりの延べ労働損失日数



3. 教育研修	(ミクニ)	全グループ	ミクニ	国内	海外
研修講座数	---	1,665	190	37	1,438
延べ研修人数	(人)	---	44,830	15,446	1,902



4. 調 達	(ミクニ)	全グループ	ミクニ	国内	海外
仕入先の所在国内比率(ミクニグループ会社を除く) (%)	---	89%	99%	95%	75%
仕入高の所在国内比率(ミクニグループ間取引を除く) (%)	---	90%	99%	79%	87%

MIKUNI CSR REPORT 2022

本報告書に関するご意見やご質問は下記までご連絡ください。

株式会社 **ミクニ**

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11
TEL: 03-3833-0532

ホームページからもご覧になれます。
<https://www.mikuni.co.jp/>



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

AAZR22003